



クオリティ・インカムのご提案

アメリカ地方債ファンド
特集ページは
こちら

動画で分かりやすく解説！
トランプ関税ショックで
注目高まる米国地方債

フランクリン・テンプレートン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: ムニボン

英語で地方債のことを“Municipal Bond”(ムニシパル・ボンド)と呼びます。

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入代金に応じて、上限1.65%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほか金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



商号：株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



商号：株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商号：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

フランクリン・テンプレートン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



【ご紹介】「アメリカ地方債ハンドブック」を作成しました！



「地方債」という観点から米国経済の強さの秘密を紐解いてみました。米国の経済発展を支えてきた地方債の歴史から、米国経済を支える地方の活力、今後の課題などをイラストを交えわかりやすく解説しています。



イラストは、シリーズ累計1000万部を突破した「うんこドリル」制作チームの一員であるFUJIKOさんによるものです。ハンドブック内にも「🐥」が隠れているかもしれません。



世界No.1の経済大国
アメリカを支える地方債

特集ページはこちら!





フランクリン・テンプルトン・グループ



75年以上

長年にわたる資産運用経験



約230兆円

運用総資産は約1.5兆米ドル



1,600人以上

運用プロフェッショナル数



150カ国以上

顧客サービスを提供している国

※2025年3月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2025年3月末 1米ドル=149.52円にて円換算

特色
1

主として米国の地方債に投資します。

- フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）を通じて、主として米国の地方債に投資します。
- 高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目してポートフォリオを構築します。
※ただし、米国地方債の発行状況等によっては、米国国債を中心にポートフォリオ構築することがあります。
- 原則として、取得時においてS & P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格（B B B - / B a a 3）以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象とします。

特色
2

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり	実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ※為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。米ドル建て資産を円に為替ヘッジする場合、概ね米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかります。
為替ヘッジなし	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 したがって、基準価額と分配金は、円と米ドルとの為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

特色

3

運用はフランクリン・テンプルトン・グループのフランクリン・アドバイザーズ・インクが行います。

- マザーファンドの運用は、「フランクリン・アドバイザーズ・インク」に委託します。

フランクリン米国地方債運用チーム

- フランクリン米国地方債運用チームは、全米で最大級の約640億米ドル（約9.6兆円）*の米国地方債の運用残高を誇ります。
- 平均23年の業界経験を有する33名の運用プロフェッショナルが、インカムの最大化を目指し、規律ある一貫した投資哲学に基づき運用を行っています。

フランクリン・テンプルトン・グループ

フランクリン・テンプルトン・グループは米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。世界中の主要な金融市場にオフィスを構え、150か国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.5兆米ドル（約230兆円）*の運用資産残高を有しています。世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しております。

※2025年3月末時点

* 2025年3月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2025年3月末 1米ドル = 149.52円にて円換算



サンフランシスコ近郊の本社の写真

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

米国地方債市場の投資機会とフランクリン・テンプレトンの地方債運用の強み

～投資家の皆様へ～



ジム・コーン

フランクリン・テンプレトン債券グループ
シニア・バイス・プレジデント
ポートフォリオ・マネージャー

米国地方債は、信用力の高さや安定したファンダメンタルズに加え、地方主導によるインフラ投資という制度的な支えのもと、投資家にとって魅力的な資産クラスとして位置づけられています。

特に、市場のボラティリティが高まる局面においては、分散投資としての効果や安定したインカム収益が期待される点が注目されています。

フランクリン・テンプレトンは、地方債運用の最大手の一角として長年にわたる地方債運用の実績を有しています。

運用チームは、平均23年*の経験を有する33人*の運用プロフェッショナルで構成され、世界最大級の独立系資産運用会社であるフランクリン・テンプレトンのグローバルの強固なプラットフォームを活用することで、市場のベストアイデアを発掘します。

* 2025年3月末時点

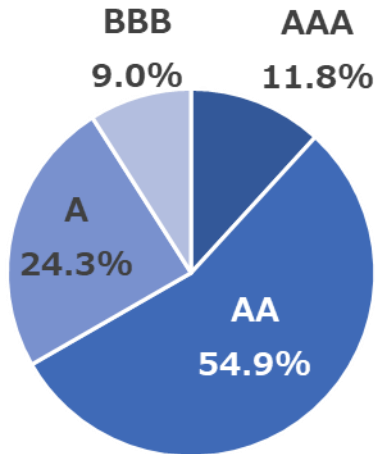
ポートフォリオの概況(2025年6月末時点)

フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンドの資産状況

特性値

利回り (%)	5.3	平均格付	AA-
デュレーション (年)	7.6	銘柄数	122

格付別構成比率



債券区分別構成比率

一般財源債	15.4%
州	8.0%
地方公共団体	7.4%
レベニュー債	84.6%
特別税	16.1%
電力	15.2%
輸送	12.2%
産業開発	11.6%
教育	10.6%
ヘルスケア	8.2%
リース	7.5%
上下水道	2.1%
住宅事業	0.7%
その他	0.5%
合計	100.0%

州別構成比率

カリフォルニア	19.6%
フロリダ	9.7%
イリノイ	6.4%
テキサス	5.9%
ニューヨーク	5.8%
オハイオ	5.0%
サウスカロライナ	4.1%
その他	43.5%

※格付別、債券区分別、州別構成比率は現物投資有価証券を対象として算出しています。※構成比率は小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。※格付別構成比率は、S&P、ムーディーズ、及びフィッチ・レーティングスにより付与されたうちの最上位を採用しています。※レベニュー債には地方公共団体等が発行する社債を含みます。※利回りは、組入債券の期限前償還などの影響を調整したものです。また、当ファンドの運用利回り(運用成果)を示すものではありません。

ポートフォリオの組み入れ上位銘柄(2025年6月末時点)

フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド 組み入れ上位10銘柄

	銘柄名	種別	セクター	州	クーポン	利回り	デュレーション	格付	純資産比
1	イリノイ州	一般財源債	州	イリノイ	5.10%	5.07%	4.2年	A-	3.7%
2	ニューハンプシャー州ビジネス金融局	レベニュー債	電力	ニューハンプシャー	6.89%	6.37%	5.6年	BBB+	3.1%
3	ジョブズオハイオ・ベバレッジ・システム・スチュワード・リカー	レベニュー債	産業開発	オハイオ	4.43%	4.36%	3.7年	AA+	2.8%
4	テキサス天然ガスセキュリタイゼーション・ファイナンス	レベニュー債	電力	テキサス	5.17%	5.12%	10.8年	AAA	2.7%
5	マイアミ・デイド郡港湾局	レベニュー債	輸送	フロリダ	6.22%	5.81%	9.0年	A	2.5%
6	ニューヨーク・ニュージャージー港湾公社	レベニュー債	輸送	ニューヨーク	5.07%	5.65%	13.2年	AA-	2.5%
7	ゴールデン・ステート・タバコ・セキュリタイゼーション・コーポレーション	レベニュー債	産業開発	カリフォルニア	2.75%	4.98%	6.4年	AA-	2.4%
8	アイダホ州ボイシ市	レベニュー債	輸送	アイダホ	5.85%	5.89%	10.0年	AA	1.9%
9	ネブラスカ州オマハ市	レベニュー債	特別税	ネブラスカ	5.70%	5.78%	9.9年	AA+	1.8%
10	シアトル港湾局	一般財源債	地方公共団体	ワシントン	4.70%	4.80%	7.6年	AAA	1.8%

※レベニュー債には地方公共団体等が発行する社債を含みます。※利回りは、組入債券の期限前償還などの影響を調整したものです。また、マザーファンドの運用利回りを示すものではありません。※格付は、S&P、ムーディーズ、及びフィッチ・レーティングスにより付与されたうちの最上位を採用しています。※組入上位10銘柄は理解を深めるための表示であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、特定の銘柄の勧誘または売買推奨を行うものではありません。

米国地方債 = 米国の地方自治体がインフラ整備等の支出の財源として発行する債券

一般財源保証債とレベニュー債の特徴

一般財源保証債 (GO債*)

- 州政府や地方公共団体などが、道路や学校などの事業の資金を調達するために発行する債券。
- 発行体の信用力をもとに発行され、歳入(税金)が返済原資となる。

(*) General Obligation Bondの略

レベニュー債

- 地方公共団体や公的機関等が特定の公共インフラ事業やサービスの運営のために発行する債券。
- 発行体の信用力ではなく、事業から生じる利用料等の収入が返済原資となる。

レベニュー債の主なセクター事例

- **【特別税】** 地方自治体がタバコ税などの特別な税収を発行体に付与して、インフラ開発を行う地方債。
- **【輸送】** 道路、橋、トンネル、鉄道、空港などの輸送プロジェクトのために発行される地方債。
- **【電力】** 発電所や送電網の建設・維持のために発行される地方債。
- **【産業開発】** 特定の産業プロジェクト(博物館、教育・研究施設、製造施設など)のために地方公共団体が発行する地方債。
- **【教育】** 大学・高校などが発行する地方債。
- **【ヘルスケア】** 病院や高齢者向け介護施設などが発行する地方債。
- **【リース】** 公共施設の建設や改修などの資金調達のために、公共施設のリース契約を利用して発行される地方債(リース料が返済原資)。

(出所)各種資料をもとにフランクリン・テンプレトンが作成

(出所)各種資料をもとにフランクリン・テンプレトンが作成

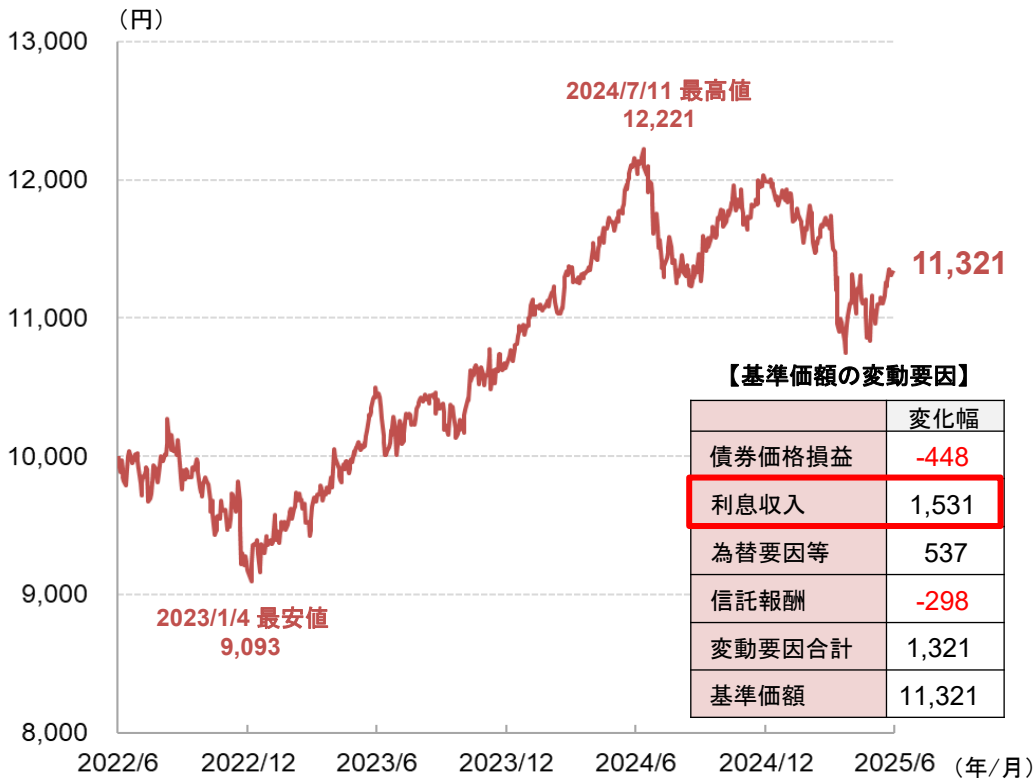
フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジなし) パフォーマンス分析



安定的な利息収入(インカム・ゲイン)の積み上げが基準価額の上昇に寄与

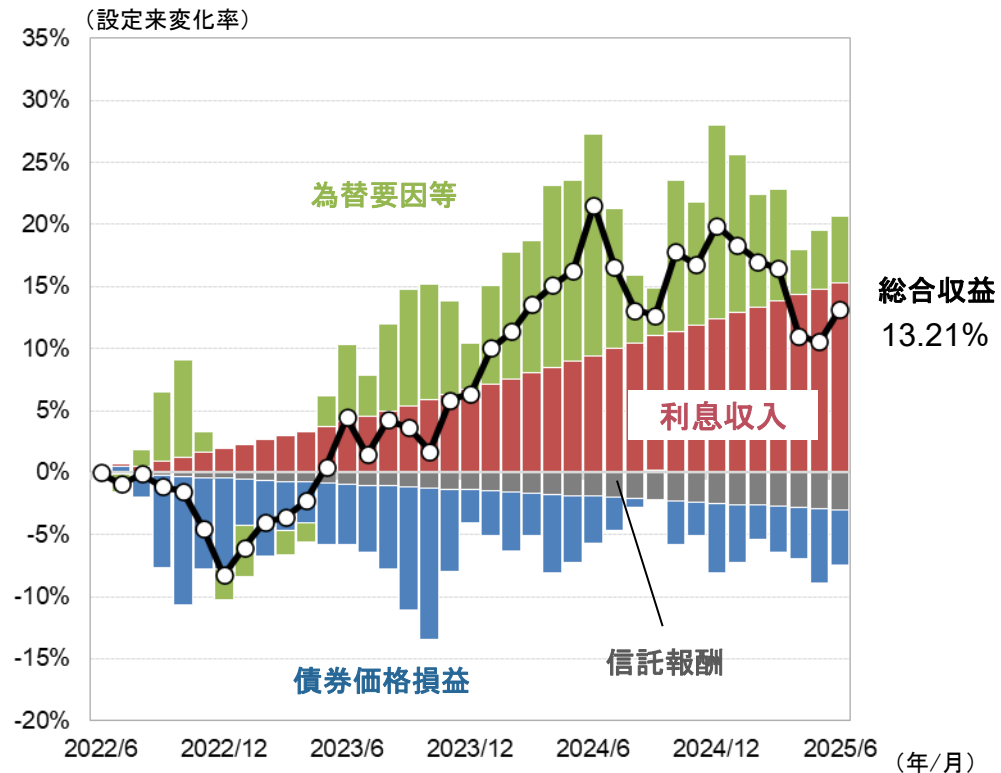
設定来の基準価額の推移

(期間)2022年6月30日～2025年6月30日



基準価額の変化率の推移(月次)

(期間)2022年6月～2025年6月



※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。※基準価額の変動要因合計は、四捨五入の影響により各変動要因の合計と一致しないことがあります。

本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。本資料P46の「当資料に関する留意事項」をご確認ください。

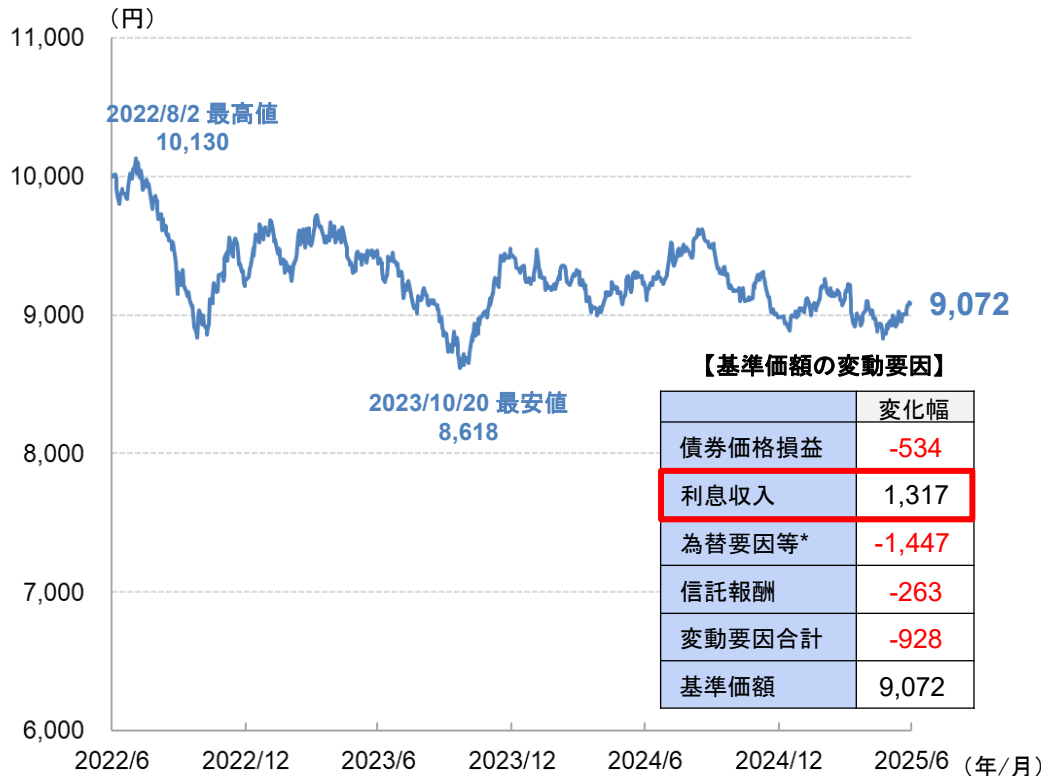
フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり) パフォーマンス分析



為替要因等(ヘッジコスト等)が基準価額の押し下げ要因となる一方、
利息収入の積み上げが基準価額を下支え

設定来の基準価額の推移

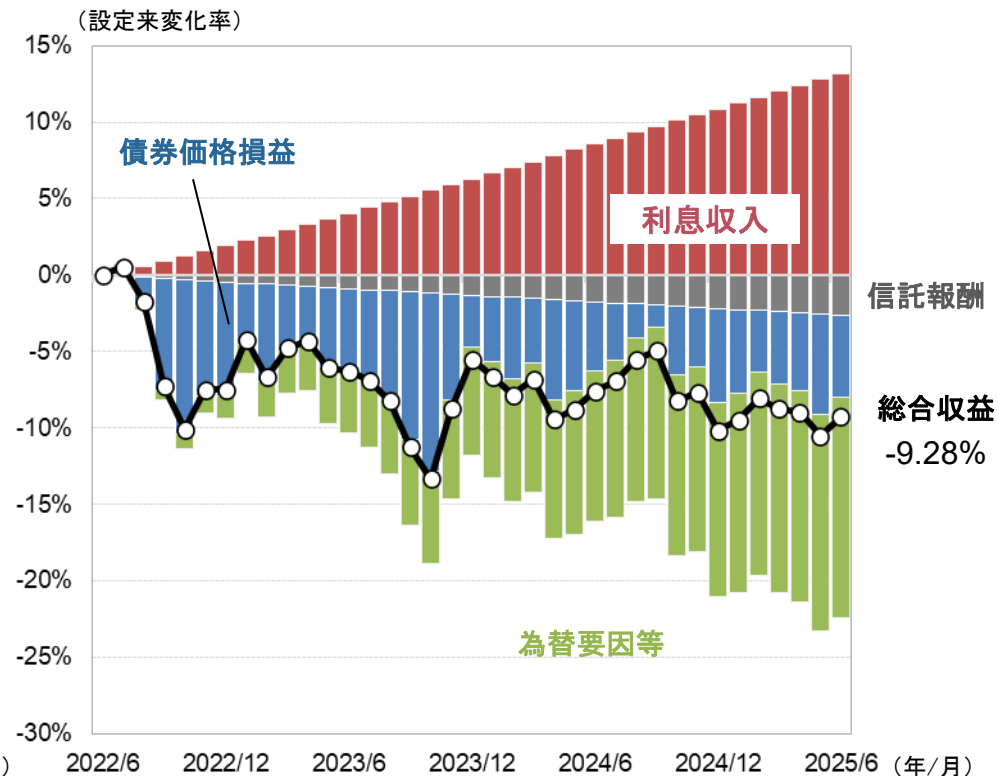
(期間)2022年6月30日～2025年6月30日



*ヘッジコスト等の数値です。

基準価額の変化率の推移(月次)

(期間)2022年6月～2025年6月



※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。※基準価額の変動要因合計は、四捨五入の影響により各変動要因の合計と一致しないことがあります。

本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。本資料P46の「当資料に関する留意事項」をご確認ください。

米国地方債利回りは5%前後の高水準にあり、インカム収益の面で投資妙味高まる
米ドル円の為替ヘッジコストは米利下げの進展に伴って緩やかに低下傾向

米国地方債利回りと為替ヘッジコストの推移

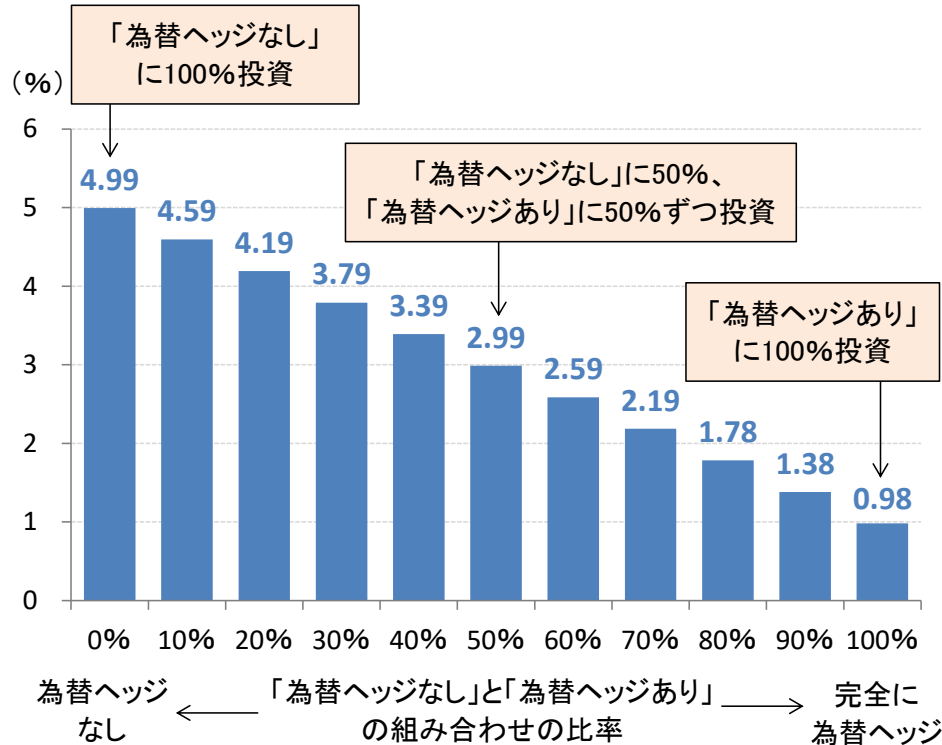


(出所)ブルームバーグ (期間)2021年1月1日~2025年6月30日

(注)米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数。地方債利回りは期限前償還を考慮した最低利回り。

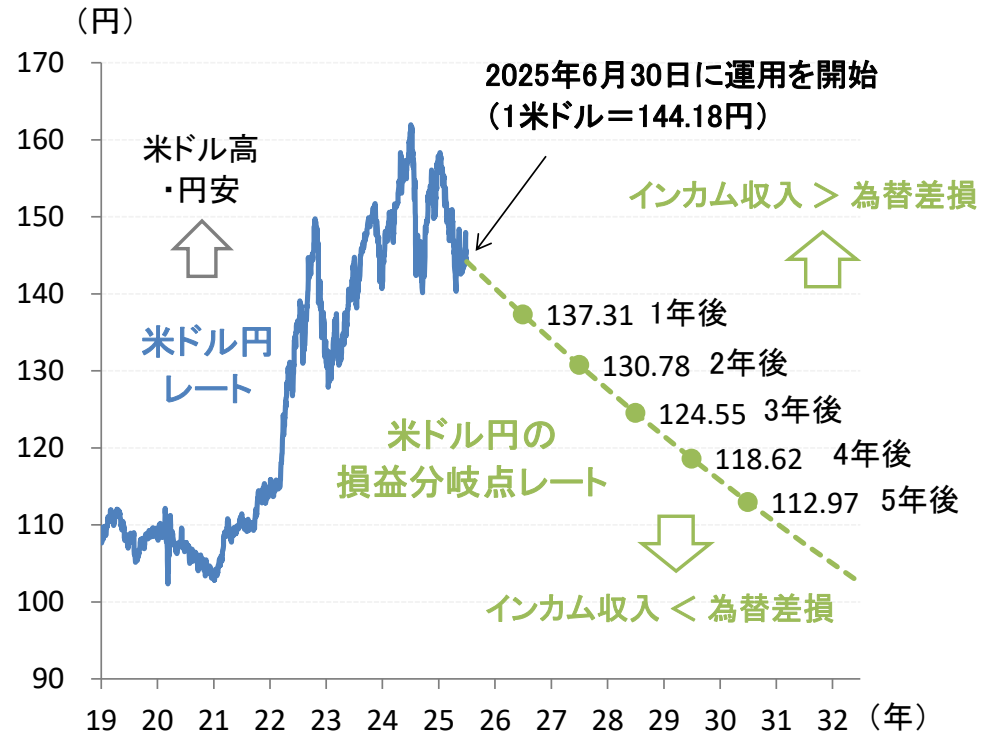
為替ヘッジなしで米国地方債に投資する場合、長期の複利運用により円高抵抗力が高まる

為替ヘッジコスト控除後の米国地方債利回り



(出所)ブルームバーグ
 (注)2025年6月30日時点。米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数。
 為替ヘッジコスト控除後の米国地方債利回りは、米国地方債の利回り(期限前償還を考慮した最低利回り)から米ドル円の1ヵ月為替ヘッジコスト(年率)を引いたもの。
 実際の取引にかかる手数料等については考慮していません。

複利運用と米ドル円の損益分岐点レート

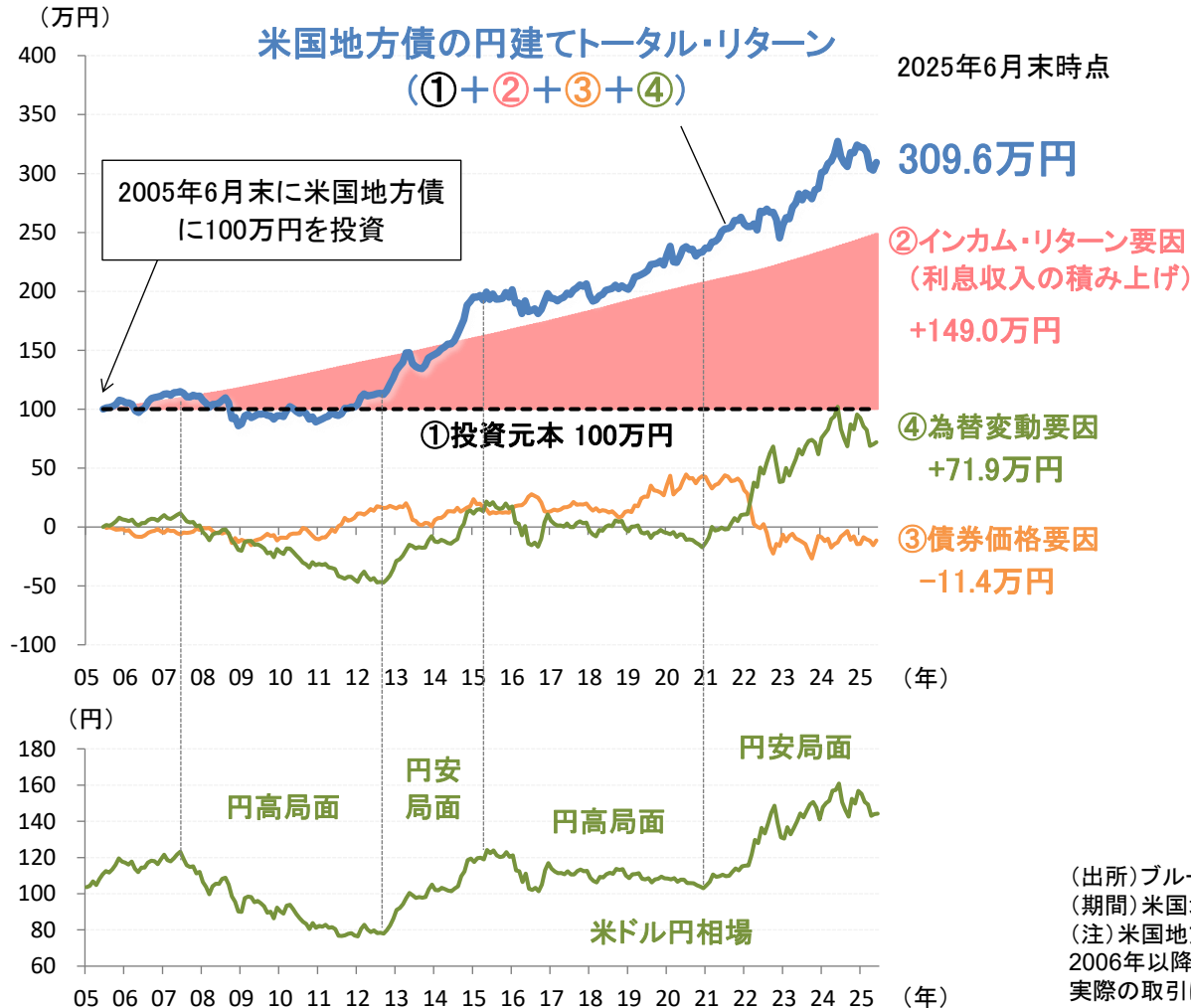


(出所)ブルームバーグ (期間)実績:2019年1月1日~2025年6月30日
 (注)点線は2025年6月末に運用を開始し、5.0%の一定利回りで複利運用した場合の1~5年後の米ドル円の損益分岐点のシミュレーション。利回りは2025年6月末時点のブルームバーグ米国地方債(課税債)指数の最低利回りを参照したものとす。

上記はシミュレーションであり、実際の取引にかかる手数料・税金等については考慮していません。また、運用成果等を保証するものではありません。

過去20年の米国地方債の投資成果(為替ヘッジなし)

米国地方債に100万円を投資した場合の過去20年の投資成果(為替ヘッジなし)



米国地方債の「インカムの力」

安定したインカム収入が長期的に米国地方債のトータル・リターンを押し上げ

円高局面では債券価格の上昇とインカム収入の積み上げが為替変動による損失をカバー

(出所)ブルームバーグ
(期間)米国地方債:2005年6月~2025年6月、為替:2005年1月~2025年6月
(注)米国地方債は2005年はブルームバーグ米国地方債指数、2006年以降はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数。実際の取引にかかる手数料等は考慮せず。

上記はシミュレーションであり、実際の取引にかかる手数料・税金等については考慮していません。また、運用成果等を保証するものではありません。

本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。本資料P46の「当資料に関する留意事項」をご確認ください。

過去20年の米国地方債の投資成果(為替ヘッジあり)

米国地方債に100万円を投資した場合の過去20年の投資成果(為替ヘッジあり)

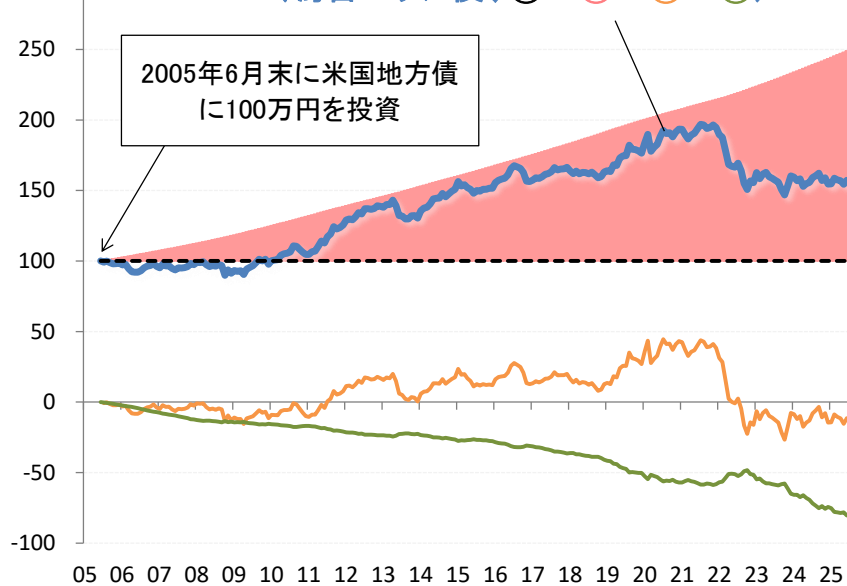
2025年6月末時点

米国地方債の「インカムのカ」

長期的には為替ヘッジありでも
インカム収入の積み上げ効果
によりプラスの投資収益を維持

為替ヘッジありでの投資成果は
日米の金利環境(ヘッジ・コスト)
によって左右される傾向

米国地方債の円建てトータル・リターン
(為替ヘッジ後、①+②+③+④)



②インカム・リターン要因
(利息収入の積み上げ)
+149.0万円

157.3万円

①投資元本 100万円

③債券価格要因
-11.4万円

④為替ヘッジ・コスト要因
-80.4万円



(出所)ブルームバーグ

(期間)米国地方債:2005年6月~2025年6月、ヘッジ・コスト:2005年1月~2025年6月

(注)米国地方債は2005年はブルームバーグ米国地方債指数、

2006年以降はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数。

実際の取引にかかる手数料等は考慮せず。

ブルームバーグ公表の米ドル円の1ヵ月為替ヘッジコスト(年率)を使用。

上記はシミュレーションであり、実際の取引にかかる手数料・税金等については考慮していません。また、運用成果等を保証するものではありません。

本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。本資料P46の「当資料に関する留意事項」をご確認ください。

米国地方債への積み立て投資の成果

米国地方債への長期の積み立て投資により安定した収益の獲得が期待される

米国地方債への積み立て投資の成果(為替ヘッジなし)

【過去20年間、毎月5万円ずつを米国地方債に積み立てた場合】



(出所)ブルームバーグ (期間)2005年6月~2025年6月

(注)米国地方債は2005年はブルームバーグ米国地方債指数、2006年以降はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数。実際の取引にかかる手数料等は考慮せず。

【投資期間と投資金額を変えた場合】

		投資期間		
		5年 (2020年6月末~)	10年 (2015年6月末~)	20年 (2005年6月末~)
毎月の投資額	1万円	69万円 (60万円)	161万円 (120万円)	494万円 (240万円)
	3万円	206万円 (180万円)	483万円 (360万円)	1483万円 (720万円)
	5万円	344万円 (300万円)	804万円 (600万円)	2471万円 (1,200万円)
	10万円	687万円 (600万円)	1608万円 (1,200万円)	4942万円 (2,400万円)

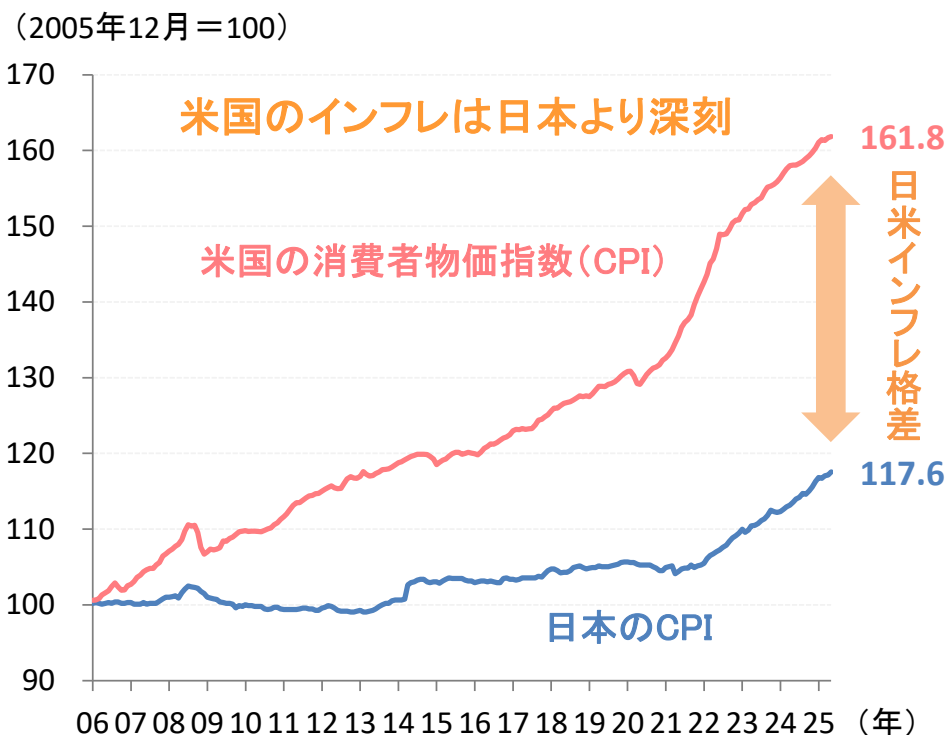
上段=時価評価額
下段=累計投資額(投資元本)
※2025年6月末時点

上記はシミュレーションであり、実際の取引にかかる手数料・税金等については考慮していません。また、運用成果等を保証するものではありません。

本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。本資料P46の「当資料に関する留意事項」をご確認ください。

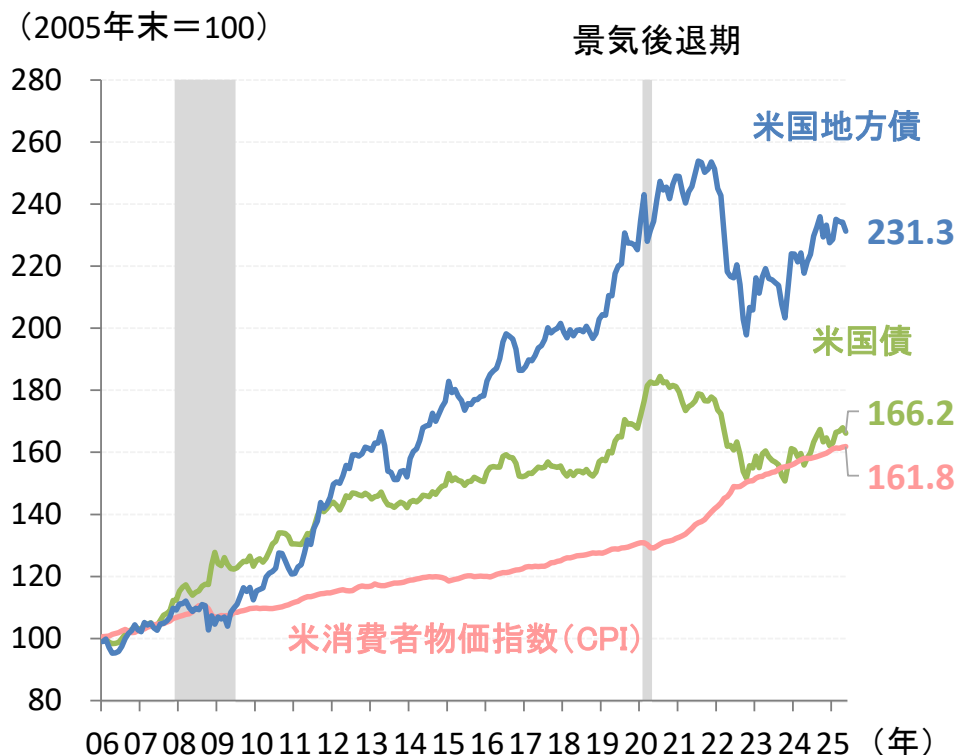
米国地方債は長期的に米国のインフレを上回るリターンを生み出してきた

米国と日本の消費者物価指数の推移



(出所)総務省、米労働省 (期間)2006年1月～2025年5月

米国地方債のトータルリターンとインフレの推移

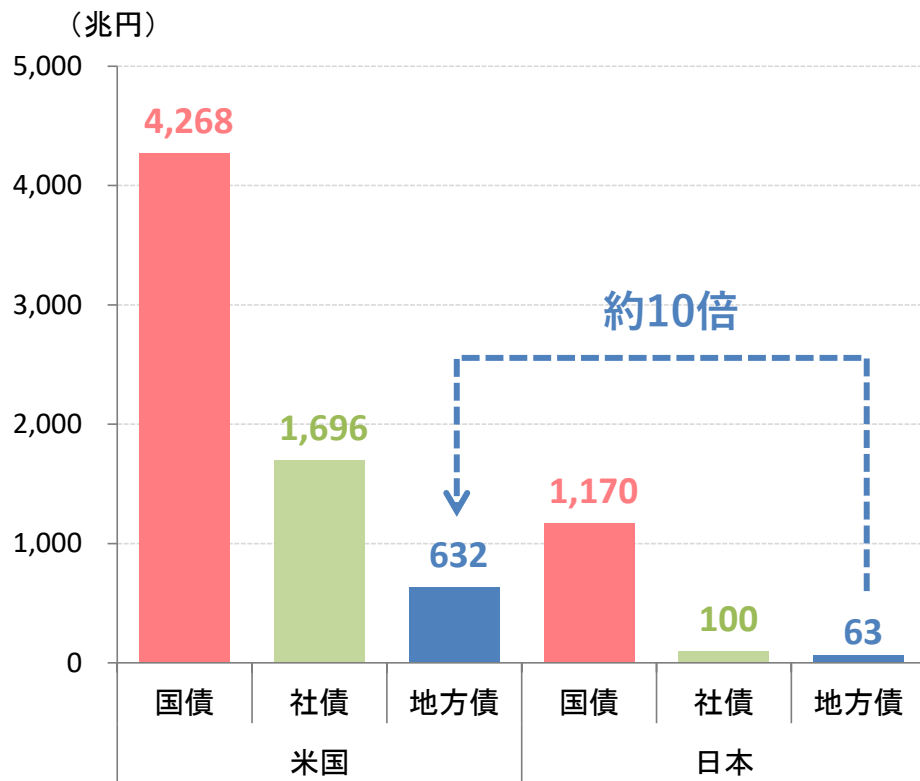


(出所)ブルームバーグ、米労働省 (期間)2006年1月～2025年5月
 (注)米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、米国債はブルームバーグ米国債指数。米国地方債と米国債はトータルリターン(米ドル・ベース)。

米国地方債の市場規模と利回りの魅力

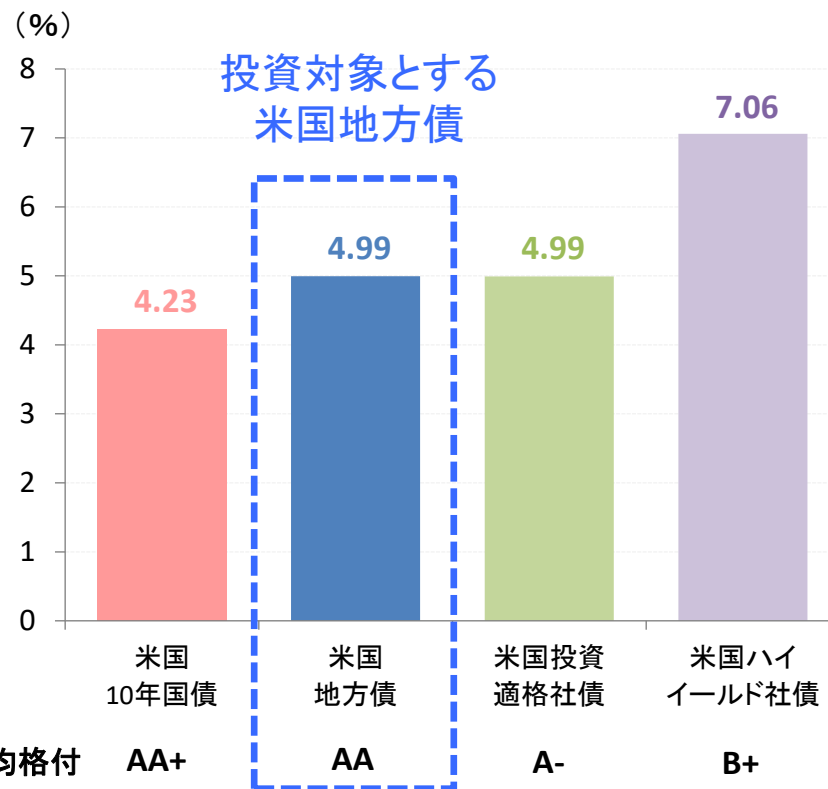
米国地方債(課税債)の利回りは米国10年国債と比較して高い水準にある

日米債券市場の規模比較(円換算)



(出所)米国証券業金融市場協会(SIFMA)、日本証券業協会、ブルームバーグ
(注)債券市場の規模は2025年3月末時点。
為替換算レートは1米ドル=149.32円(2025年3月末時点)。

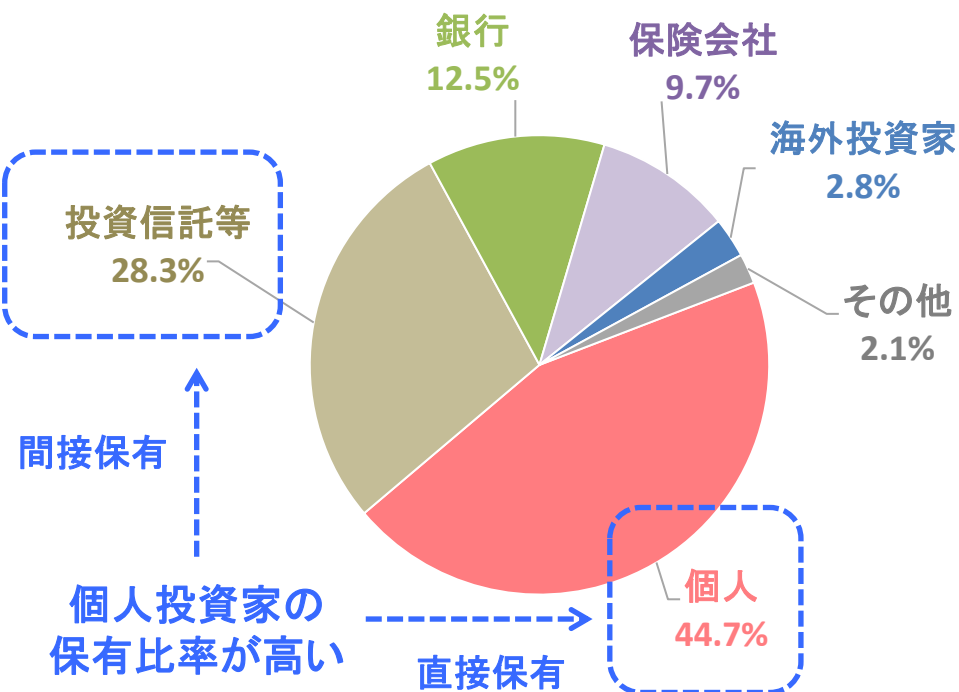
米国の主な債券利回りの比較



(出所)ブルームバーグ (注)2025年6月30日時点。
米国地方債、米国投資適格社債、米国ハイイールド社債の利回りは期限前償還を考慮した最低利回り。米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、米国投資適格社債はブルームバーグ米国社債指数、米国ハイイールド社債はブルームバーグ米国ハイイールド社債指数。

米国地方債は個人投資家による保有が大勢を占める

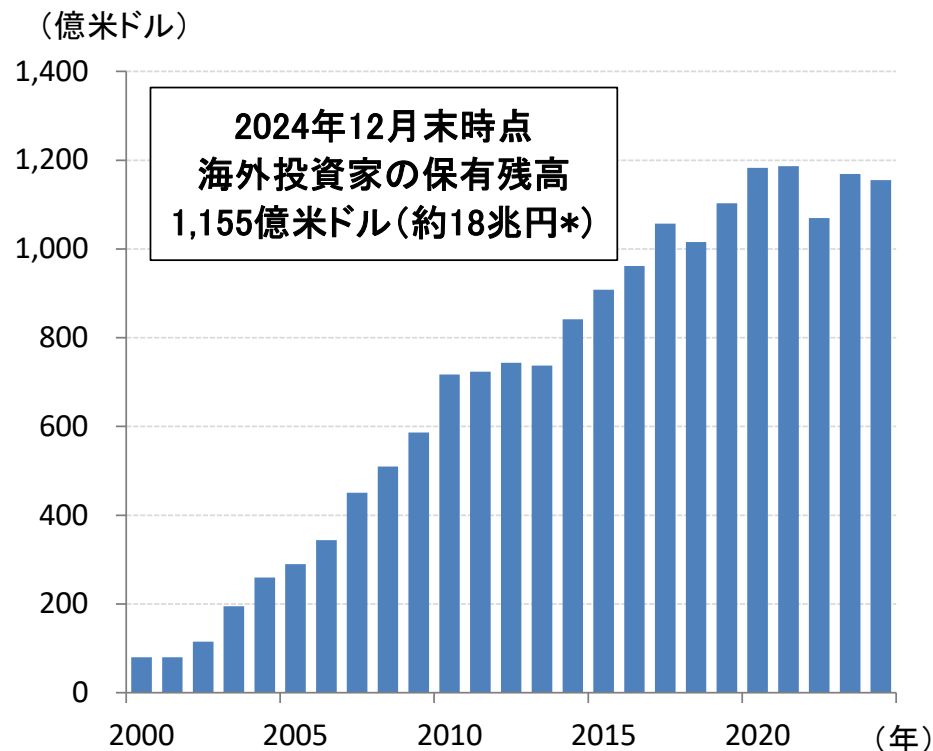
米国地方債の主体者別保有シェア



(出所) 米連邦準備制度理事会 (FRB)

(注) 2024年12月末時点。投資信託等には、上場投資信託 (ETF)、マネー・マーケット・ファンド (MMF)、クローズド・エンド・ファンドが含まれる。

海外投資家の米国地方債保有残高の推移

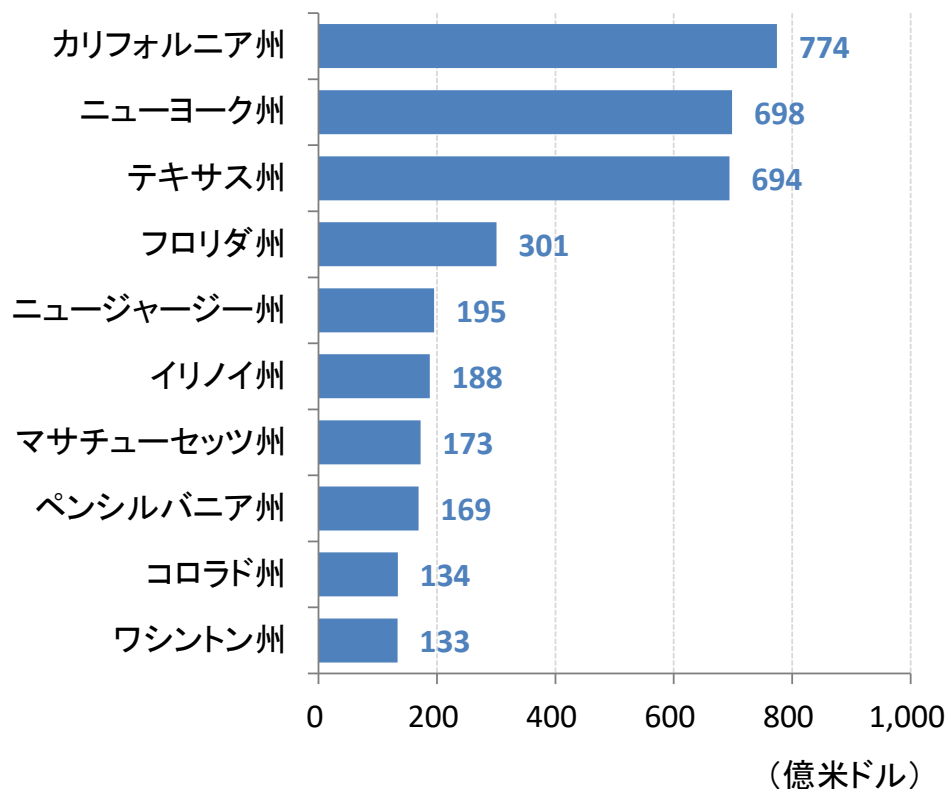


(出所) 米連邦準備制度理事会 (FRB) (期間) 2000年～2024年

(注) 為替換算レート: 1米ドル = 156.84円 (2024年12月末時点)

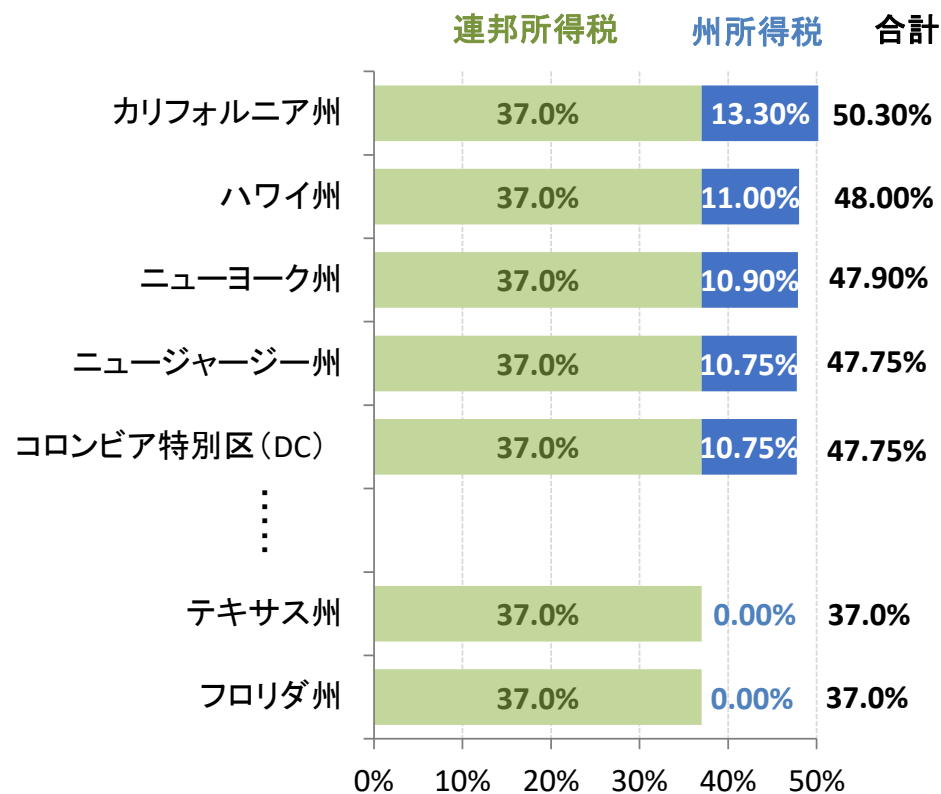
全米最大の地方債発行規模を誇るカリフォルニア州

米国地方債の州別発行額ランキング(2024年)



(出所)ブルームバーグ

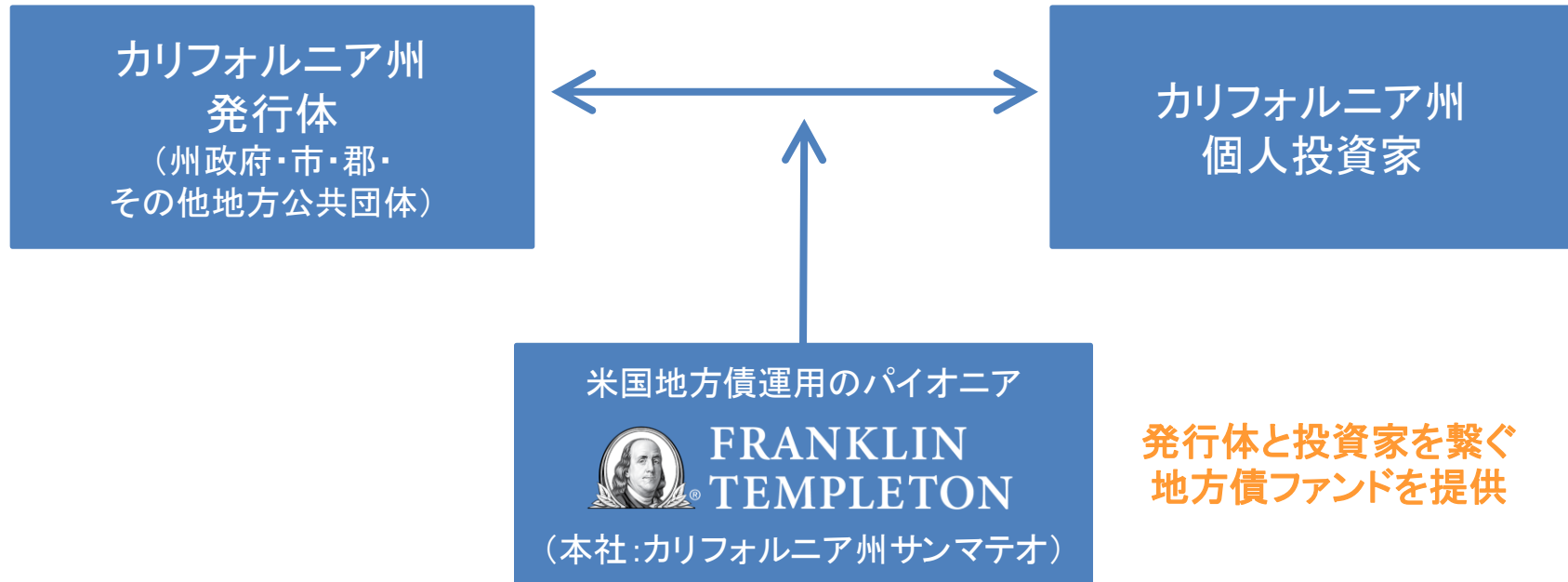
米国の所得税の最高税率(州別)



(出所)米税調査機関タックス・ファンデーション (注)2024年1月1日時点。

ハイテク/エンターテインメント産業
の集積に伴う経済発展から
公共インフラの整備需要高まる

地方債への高い投資需要



- 1977年2月よりカリフォルニア州で初の単一州地方債ファンド「Franklin California Tax-Free Income Fund」の運用を開始。
- 同ファンドは現在でもフランクリン・テンプレトンの旗艦地方債ファンドのひとつ。

(出所)フランクリン・テンプレトン・ジャパン

トランプ関税ショックや中東情勢悪化などから米国株の変動性高まる



政策の不透明感や景気後退リスクを考慮した分散投資の重要性高まる



分散投資先として注目される米国地方債の投資魅力

「利回り」と「信用力」の高さを兼ね備えたハイ・クオリティ・インカム

米国地方債の
利回りの投資妙味

今後の利下げ局面では
債券価格の上昇も期待される

米国地方債の景気後退
への耐性の高さ

過去の景気後退局面では、
米国株の低迷が長期化する中、
米国地方債は安定的な収益を維持

米国地方債の
信用力の高さ

トランプ政権下で連邦政府の
財政赤字拡大が懸念される中、
米国地方債は債務の健全性を維持

利回りの面で米国地方債の投資魅力高まる

米連邦準備制度理事会 (FRB) は2025年後半以降、慎重に利下げを継続する見込み

米国地方債利回りと米10年国債利回りの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2018年1月1日～2025年6月30日
(注)米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数。

米国の政策金利と10年国債利回りの見通し

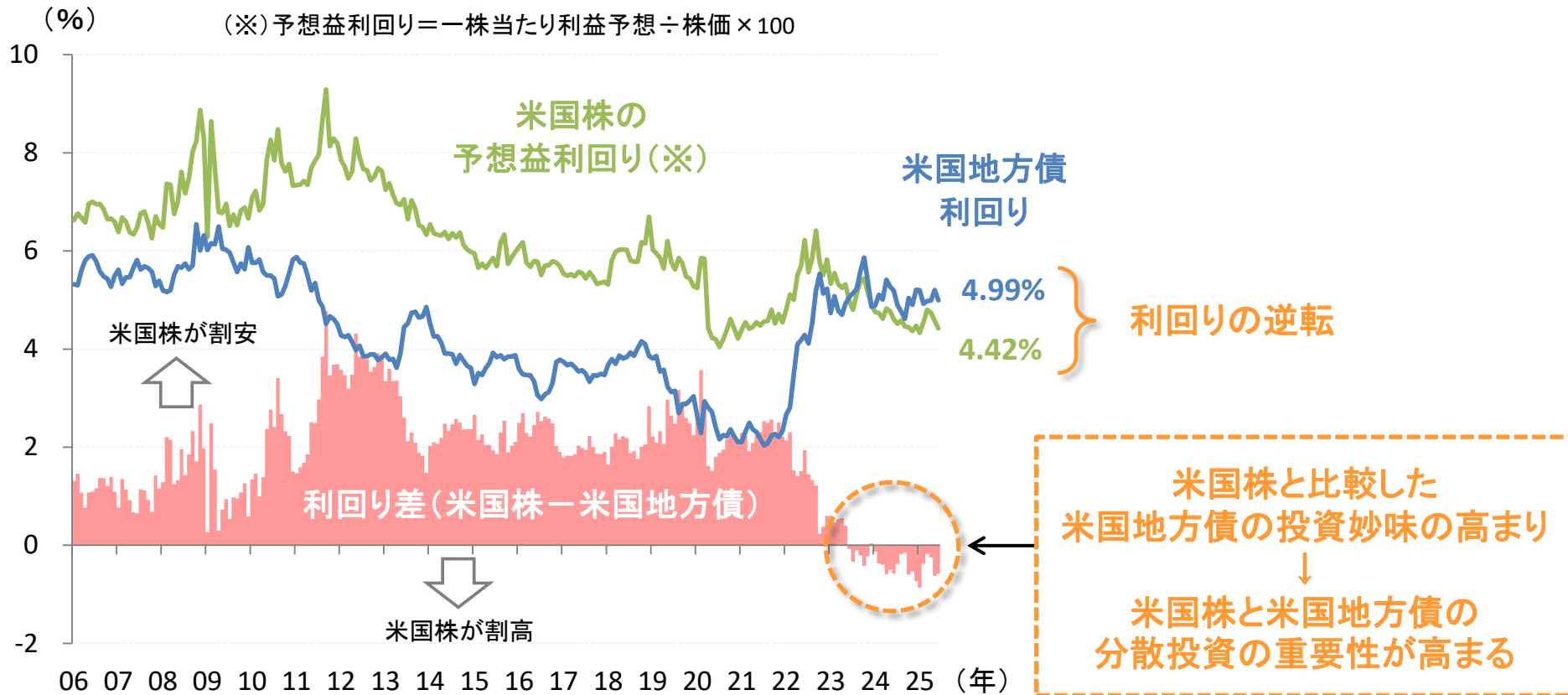


(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日～2025年6月30日

米国株と米国地方債の利回りを比較

米国株との利回りの逆転により、米国地方債への分散投資の重要性が高まる

米国株と米国地方債の利回り比較



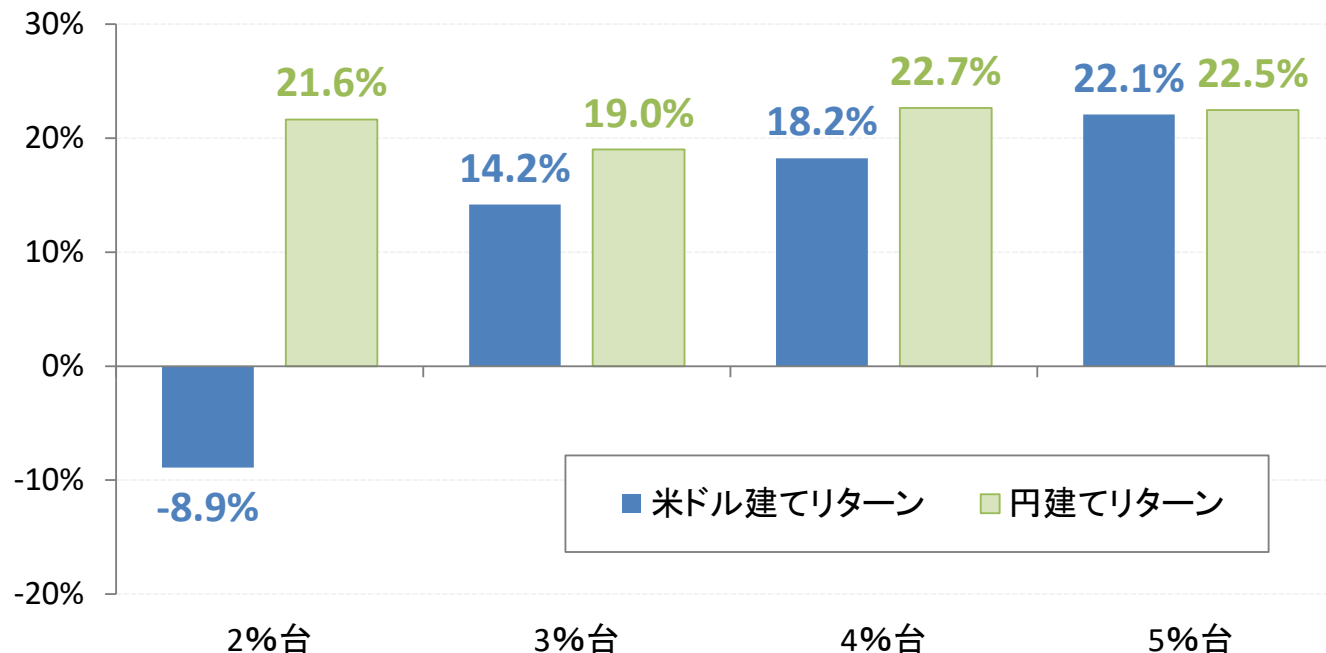
(出所)ブルームバーグ (期間)2006年1月~2025年6月

(注)米国株はS&P500指数、米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数。地方債利回りは期限前償還を考慮した最低利回り。

利回り上昇により米国地方債への投資の魅力的なエントリー・ポイントが到来

投資開始時点の米国地方債の利回りと3年保有のリターンの関係

3年保有の場合の平均リターン (累積トータルリターン)



投資開始時点の米国地方債の利回り

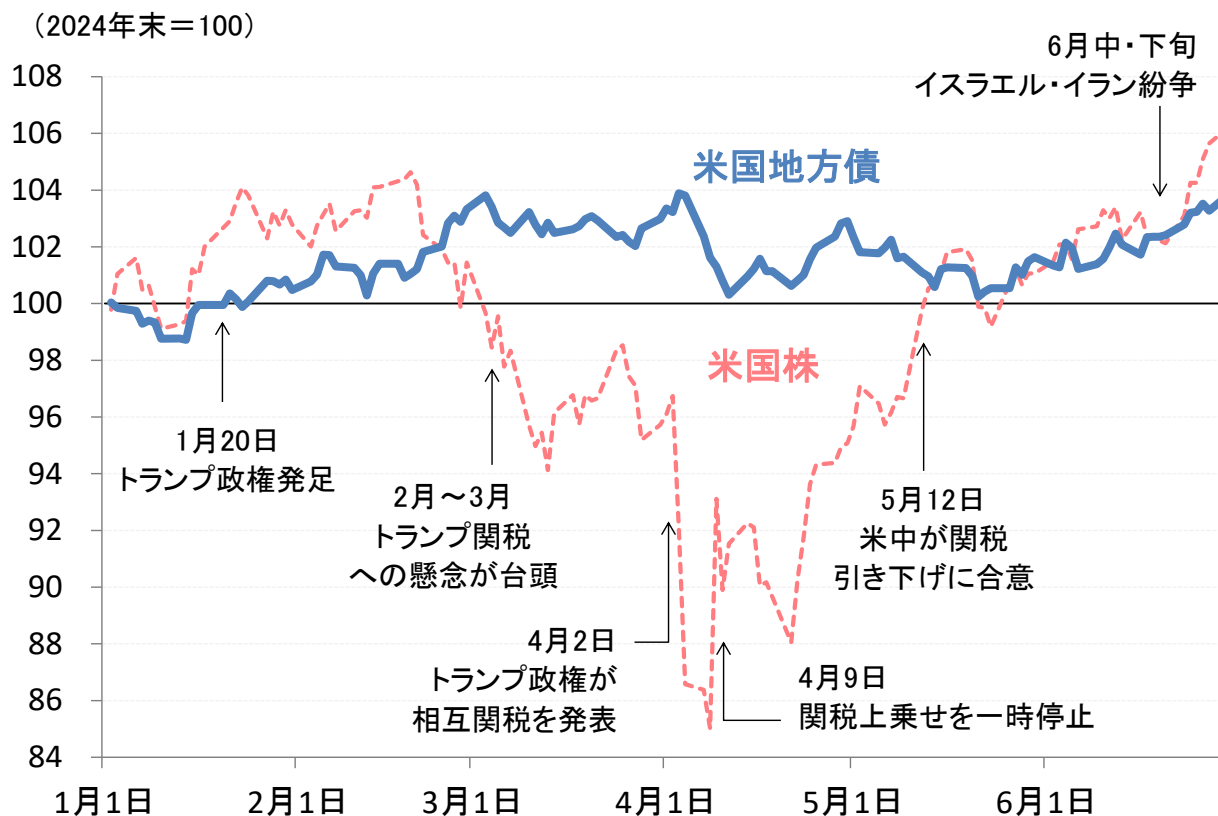
(出所)ブルームバーグ (集計期間)1990年1月~2022年6月

(注)米国地方債は2005年まではブルームバーグ米国地方債指数、2006年以降はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数を使用。
リターンは米ドル・ベース。

関税懸念の中でも安定を維持する米国地方債

トランプ関税への懸念が増す中、米国地方債は年初来でプラスのリターンを維持

2025年初来の米国株と米国地方債のトータルリターン(米ドル建て)

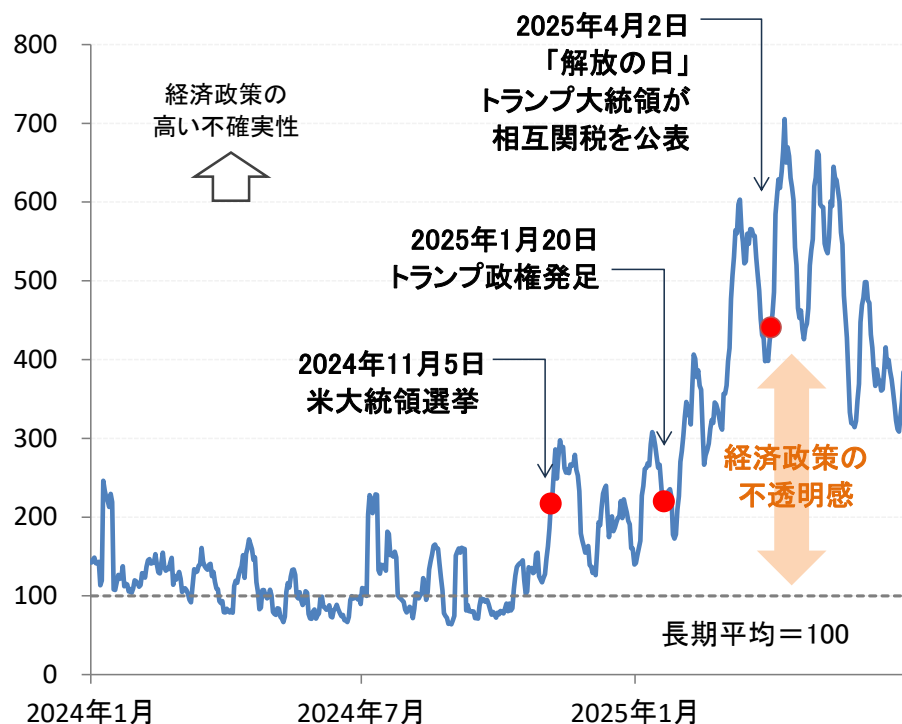


(出所)ブルームバーグ (期間)2025年1月1日~6月30日

(注)米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、米国株はS&P500指数。

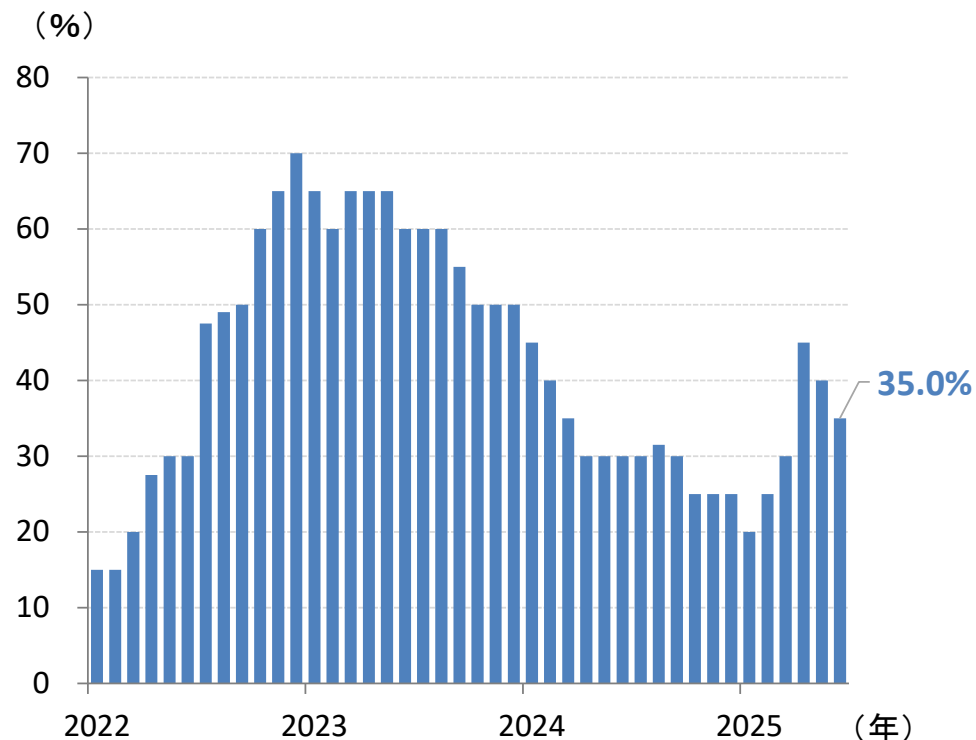
トランプ政権の政策の不透明感は依然として高く、景気後退リスクへの懸念も根強い

米国の経済政策不確実性指数の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2024年1月1日~2025年6月30日
(注)米主要紙で経済政策の不確実性について言及された記事の数などにに基づき指数化。

米国の景気後退確率の市場予想(今後12ヵ月先)

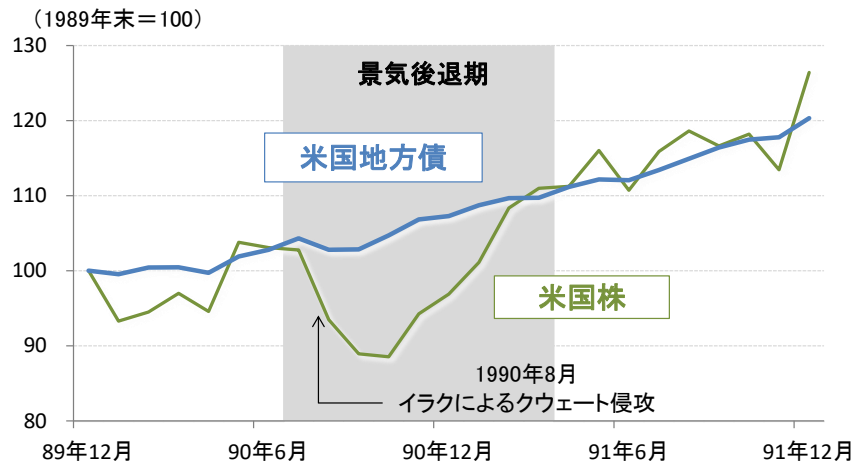


(出所)ブルームバーグ (期間)2022年1月~2025年6月
(注)ブルームバーグ集計のエコノミスト・コンセンサス。

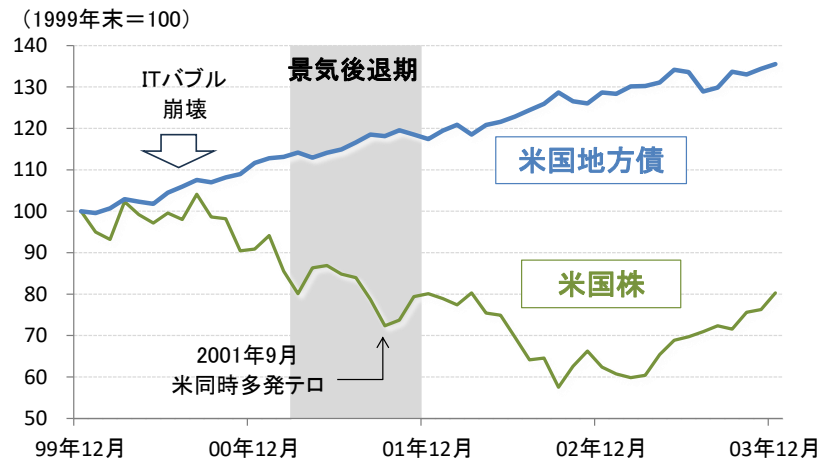
景気後退局面における米国地方債の下値抵抗

過去の景気後退期における米国株と米国地方債のトータルリターン(米ドル建て)

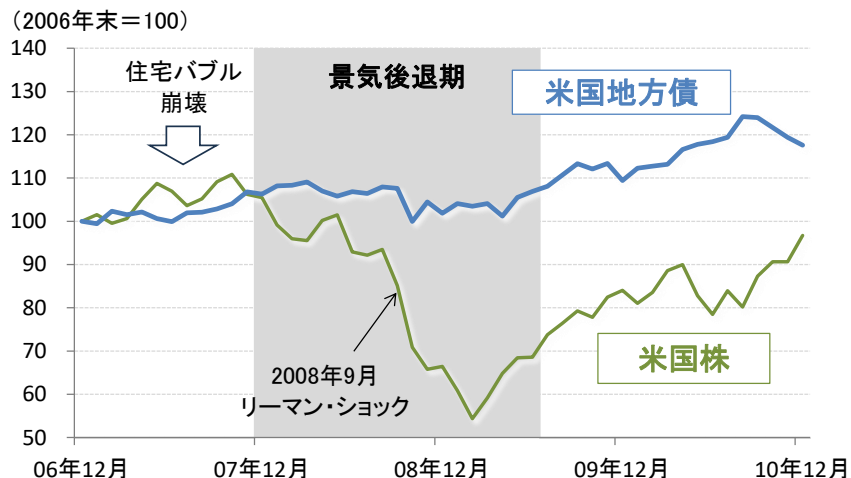
【①: 湾岸戦争】 (1989年12月～1991年12月)



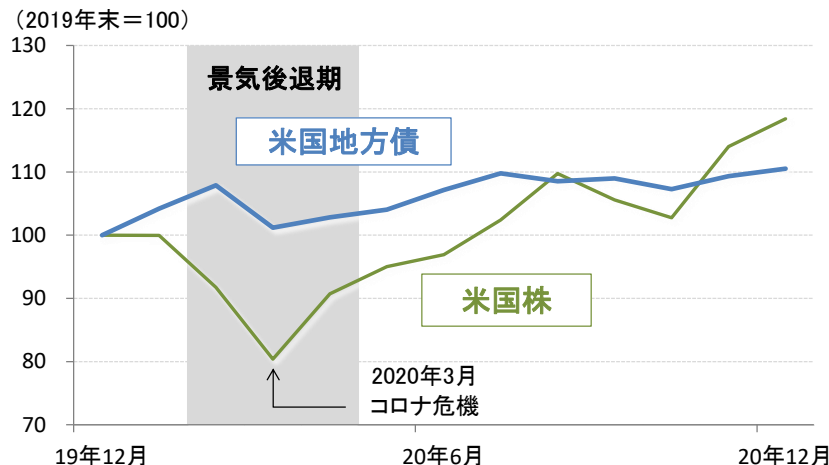
【②: ITバブル崩壊】 (1999年12月～2003年12月)



【③: リーマン・ショック】 (2006年12月～2010年12月)



【④: コロナ危機】 (2019年12月～2020年12月)



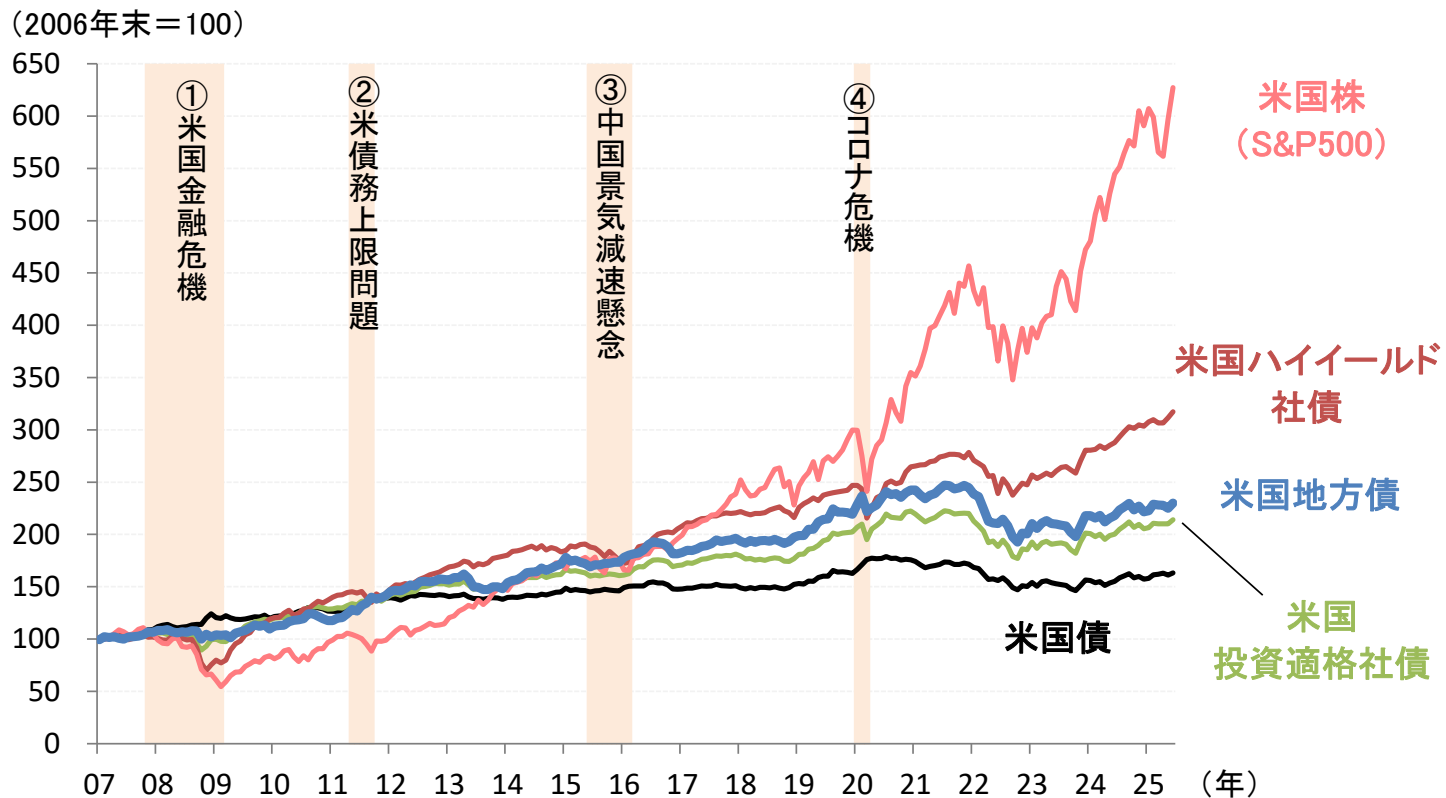
(出所)ブルームバーグ (注)米国株はS&P500指数。米国地方債は①と②の局面はブルームバーグ米国地方債指数、③と④の局面はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数。

本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。本資料P46の「当資料に関する留意事項」をご確認ください。

リスクオフ局面で「安定性」の高さを示す米国地方債

過去のリスクオフ(株安)局面でも米国地方債は安定したパフォーマンスを維持

主なリスクオフ局面と米国の各債券のトータル・リターン(米ドル建て)



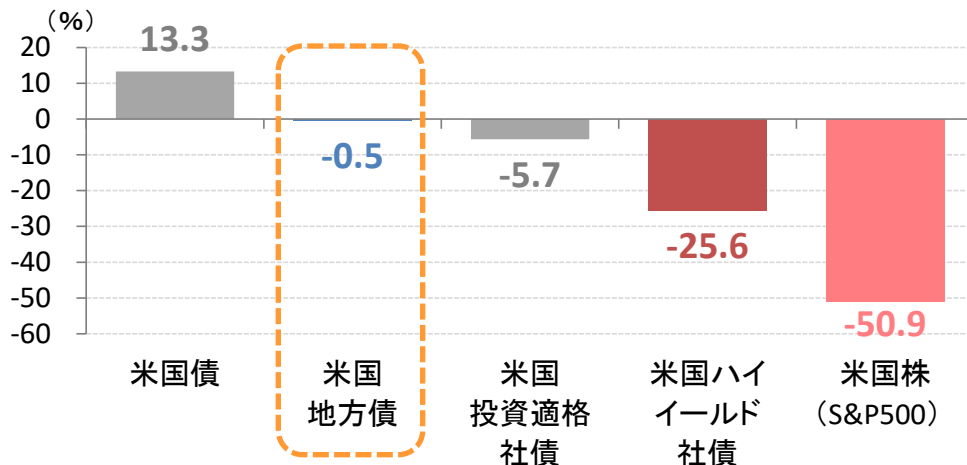
(出所)ブルームバーグ (期間)2007年1月末~2025年6月末

(注)米国債はブルームバーグ米国債指数、米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、

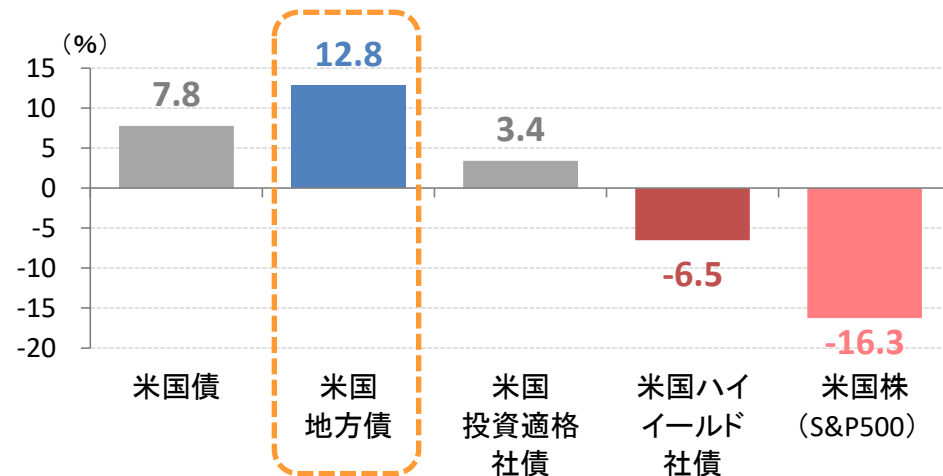
米国投資適格社債はブルームバーグ米国社債指数、米国ハイイールド社債はブルームバーグ米国ハイイールド社債指数。

主なリスクオフ(米国株下落)局面でのパフォーマンス

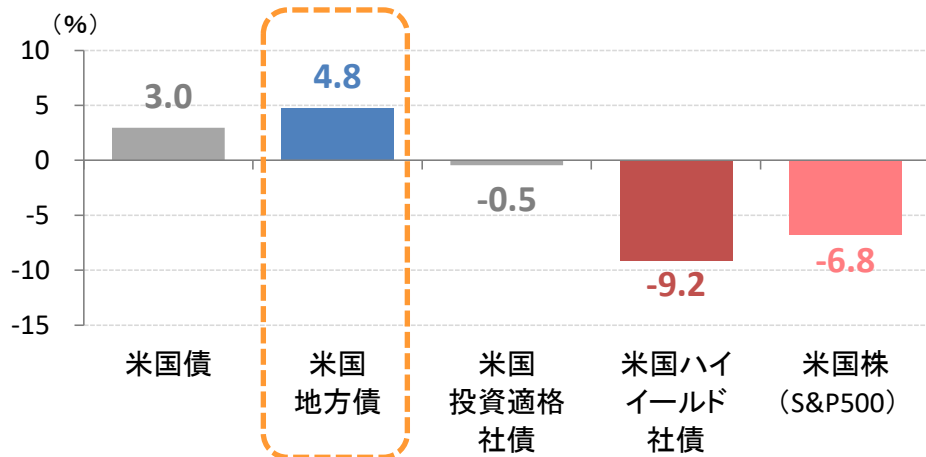
①米国金融危機：2007年10月末～2009年2月末



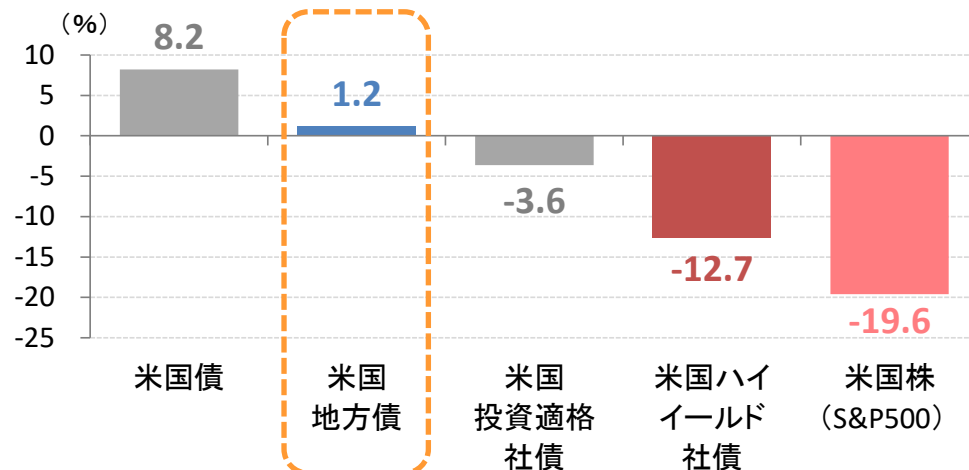
②米債務上限問題：2011年4月末～2011年9月末



③中国景気減速懸念：2015年5月末～2016年2月末



④コロナ危機：2019年12月末～2020年3月末



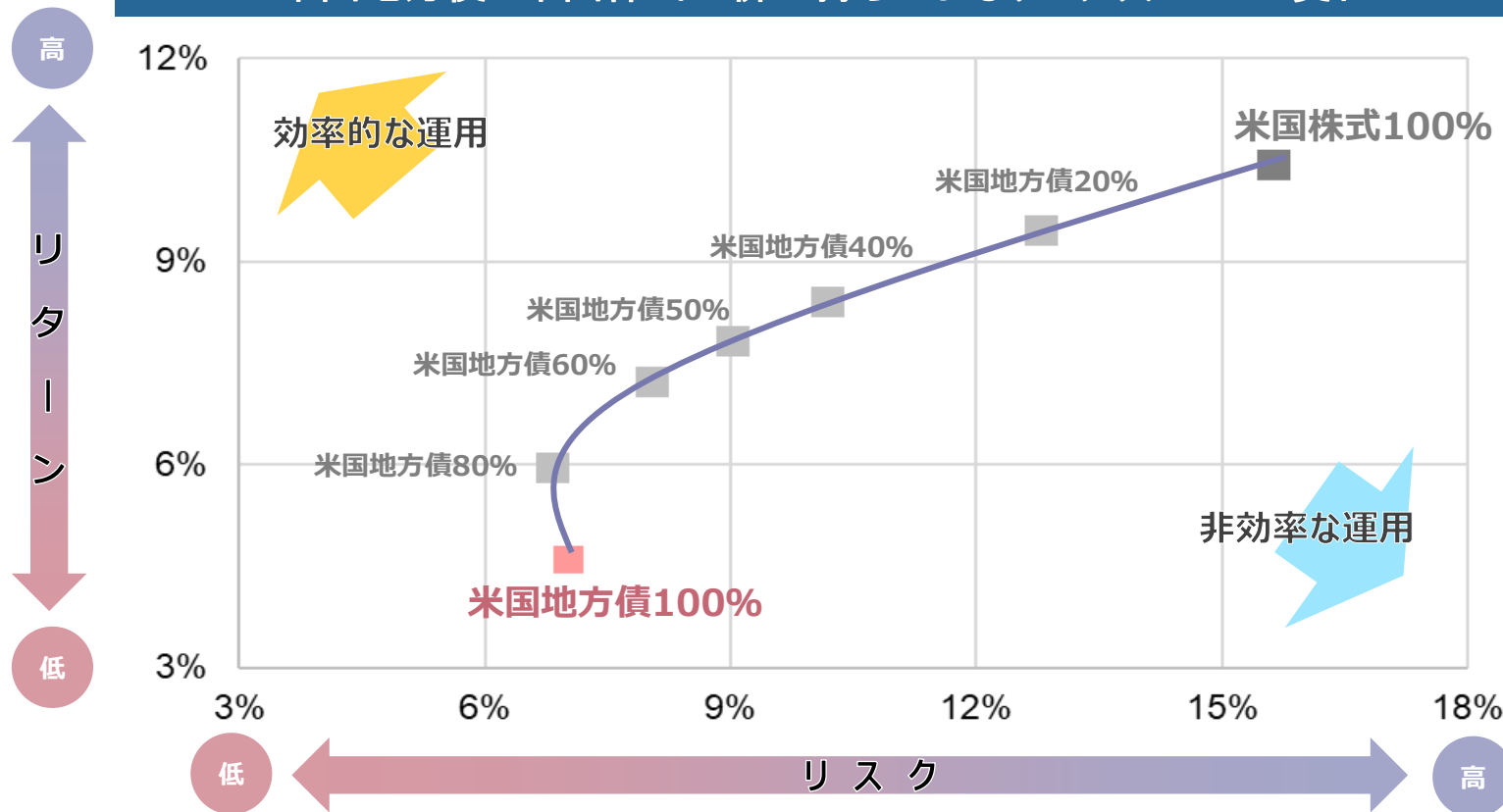
(出所)ブルームバーグ (注) 数字は各期間のトータルリターンの変化率。米国債はブルームバーグ米国債指数、米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、米国投資適格社債はブルームバーグ米国社債指数、米国ハイイールド社債はブルームバーグ米国ハイイールド社債指数。全て米ドルベース。

本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。本資料P46の「当資料に関する留意事項」をご確認ください。

米国地方債と米国株の併せ持ちの効果

米国地方債と米国株式を組み合わせることで、米国株式に単独で投資するよりもリスクを抑えて、効率的にリターンを獲得することが期待される

米国地方債と米国株式の併せ持ちによるリスクリターンの変化



(出所)ブルームバーグ (期間)2006年12月末~2025年6月末

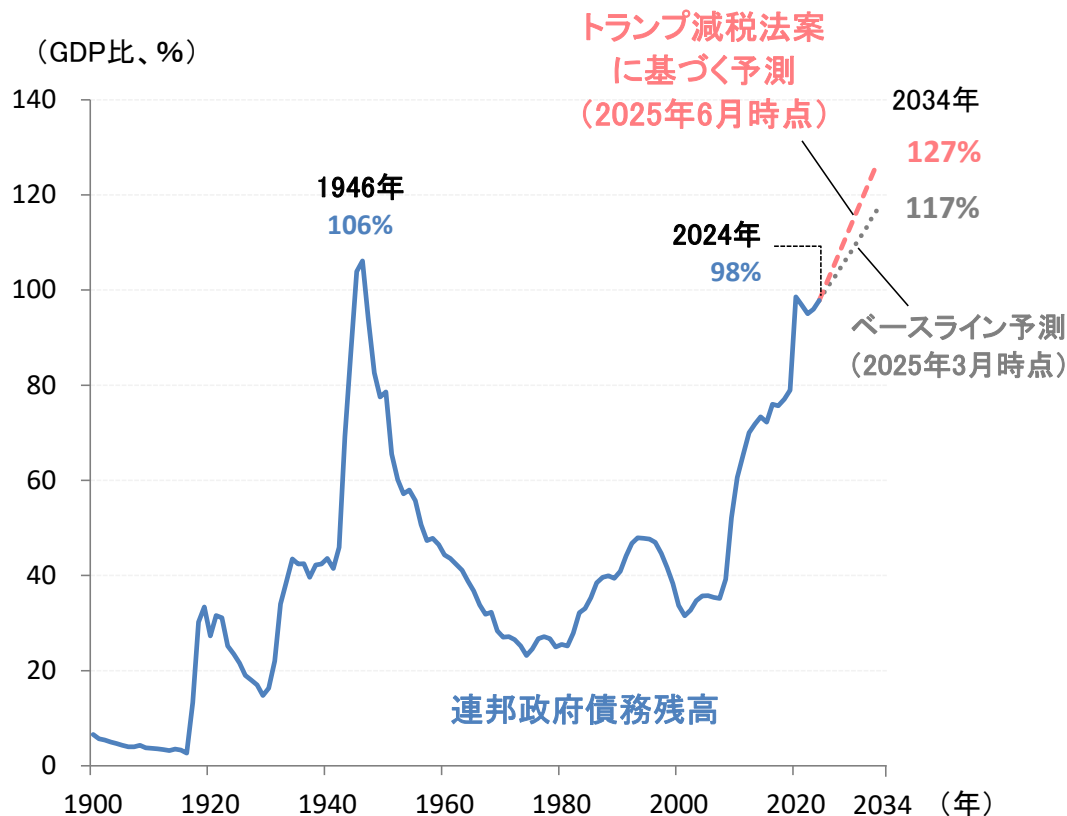
※米国地方債:ブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、米国株式:S&P500指数(配当込み)、全て米ドルベース。

※リスクとリターンは月次騰落率を基に算出した年率換算値。 ※併せ持ちのリスクリターンは月次リバランスしたものととして算出。

米連邦政府の債務残高の拡大への懸念高まる

格付け会社ムーディーズは2025年5月、米国債を最上位のAaaからAa1に格下げ

米連邦政府債務残高の見通し(トランプ氏公約シナリオ)



主要格付け会社による米国債格付け

格付け会社	格付け	最新の変更
ムーディーズ	Aa1 (安定的)	格下げ Aaa→Aa1 (2025年5月)
S&P	AA+ (安定的)	格下げ AAA→AA+ (2011年8月)
フィッチ	AA+ (安定的)	格下げ AAA→AA+ (2023年8月)

(出所)ブルームバーグ (注)2025年6月時点。

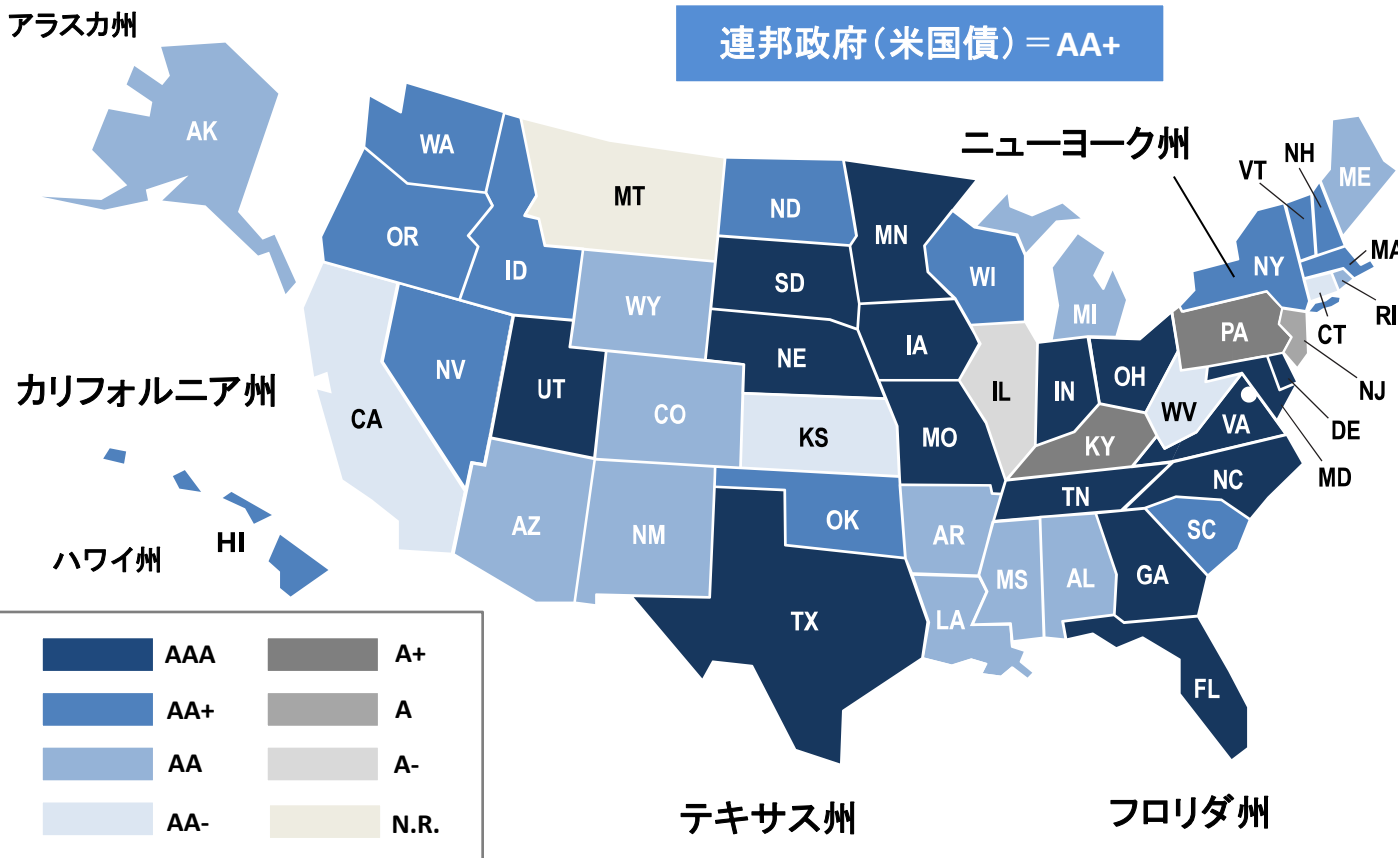
(出所)米議会予算局(CBO)、責任ある連邦予算委員会(CRFB) (期間)1990年~2034年
(注)ベースライン予測はCBO、トランプ減税法案に基づく予測はCRFBによる見通し。

本資料に記載するデータは、過去の実績であり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。本資料P46の「当資料に関する留意事項」をご確認ください。

強い権限に裏付けられた州政府の高い格付け

テキサス州やフロリダ州など16州は米国債(AA+)を上回るAAA格付けを維持

米国の州政府(50州)の格付けマップ



【AAA格付け州】

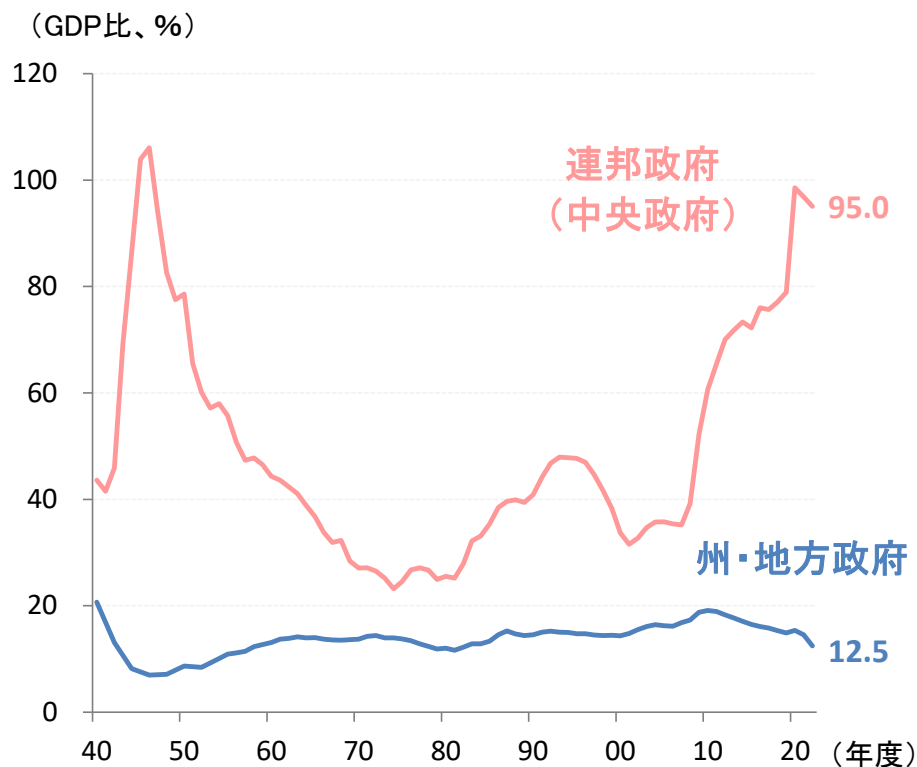
- テキサス州 (TX)
- フロリダ州 (FL)
- オハイオ州 (OH)
- ジョージア州 (GA)
- ノースカロライナ州 (NC)
- バージニア州 (VA)
- テネシー州 (TN)
- メリーランド州 (MD)
- インディアナ州 (IN)
- ミネソタ州 (MN)
- ミズーリ州 (MO)
- ユタ州 (UT)
- アイオワ州 (IA)
- ネブラスカ州 (NE)
- デラウェア州 (DE)
- サウスダコタ州 (SD)

AAA格付け州は米国の名目GDP
の38.8%を占める(2024年)

(出所) S&P、米商務省経済分析局(BEA) (注)2025年3月末時点。

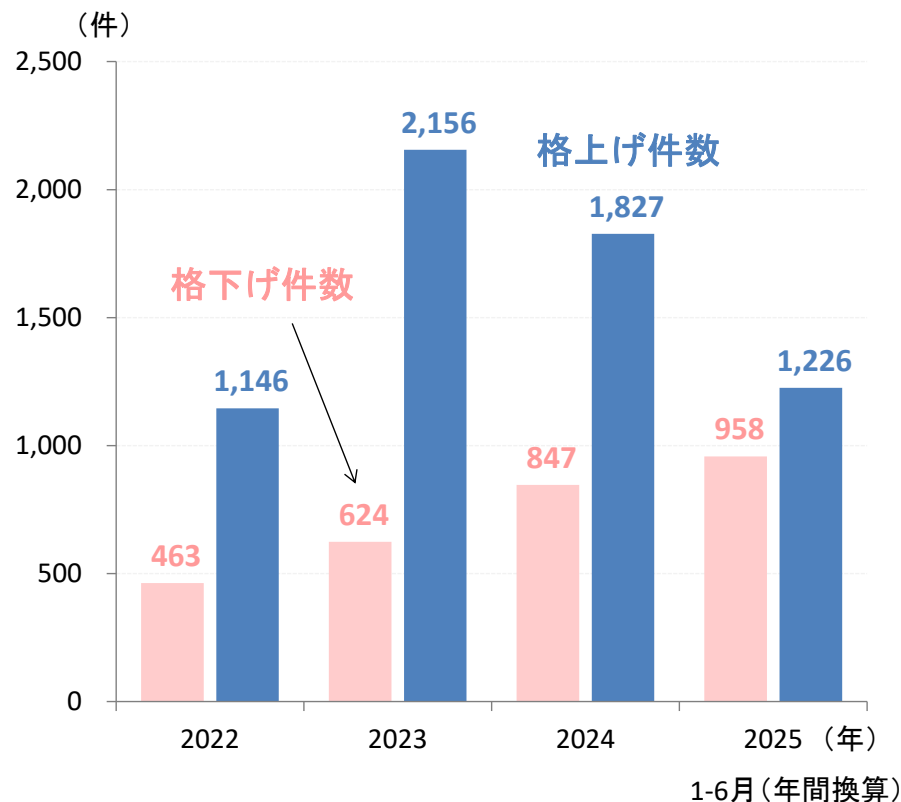
州・地方政府は健全な財政運営を維持しており、米国地方債の格上げが優勢な傾向続く

米国の連邦政府と州・地方政府の債務残高



(出所)米行政管理予算局、米商務省 (期間)1940~2022年度
(注)年度は連邦政府が前年10月~当年9月、州・地方政府が前年7月~当年6月。

米国地方債の格付け変更件数の推移

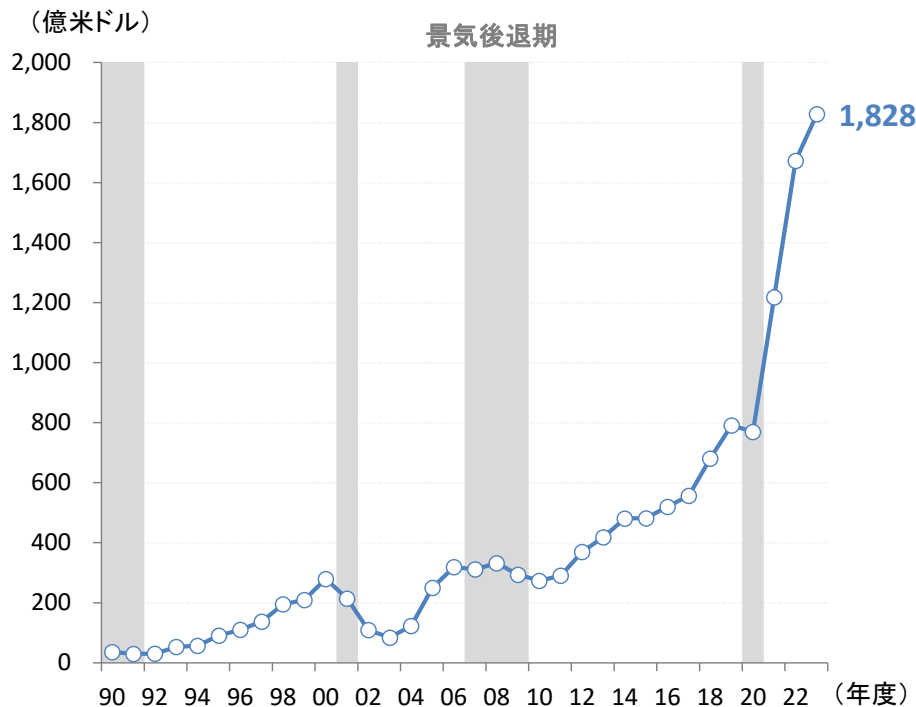


(出所)ブルームバーグ
(注)S&P、ムーディーズ、フィッチの3社による格付け変更を集計(発行体数ベース)。

将来の景気後退リスクに備える財政安定化基金

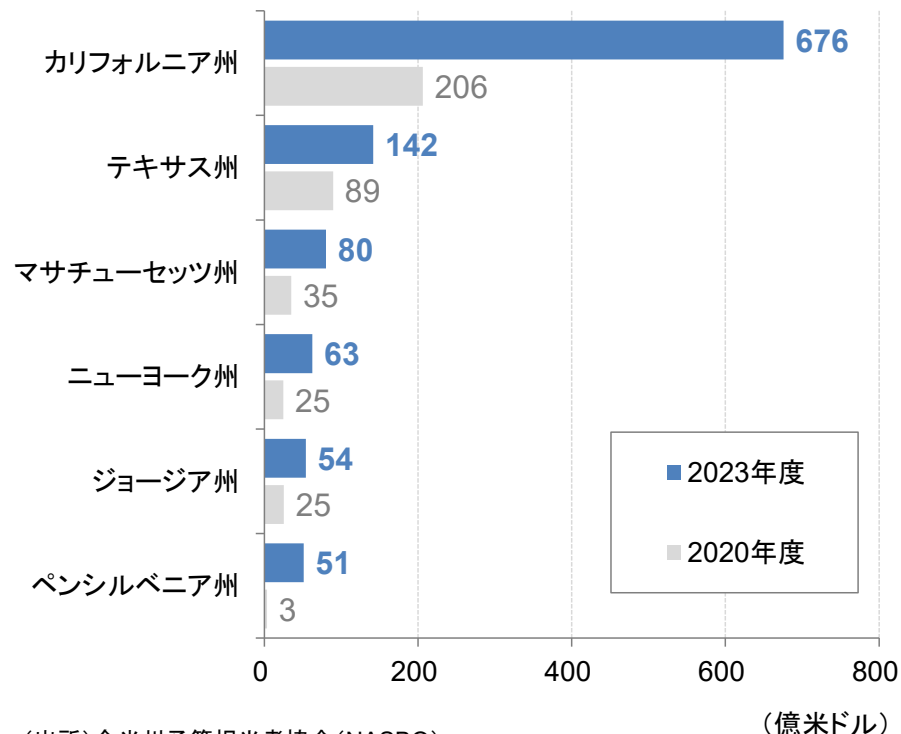
米国の州政府の財政安定化基金は過去最高水準を更新

米国の州政府の財政安定化基金の残高



(出所) 全米州予算担当者協会 (NASBO)
 (期間) 1990年度～2023年度 (年度の定義は各州政府により異なる、多くの州の年度は前年7月～当年6月)

財政安定化基金残高の州別ランキング



(出所) 全米州予算担当者協会 (NASBO)

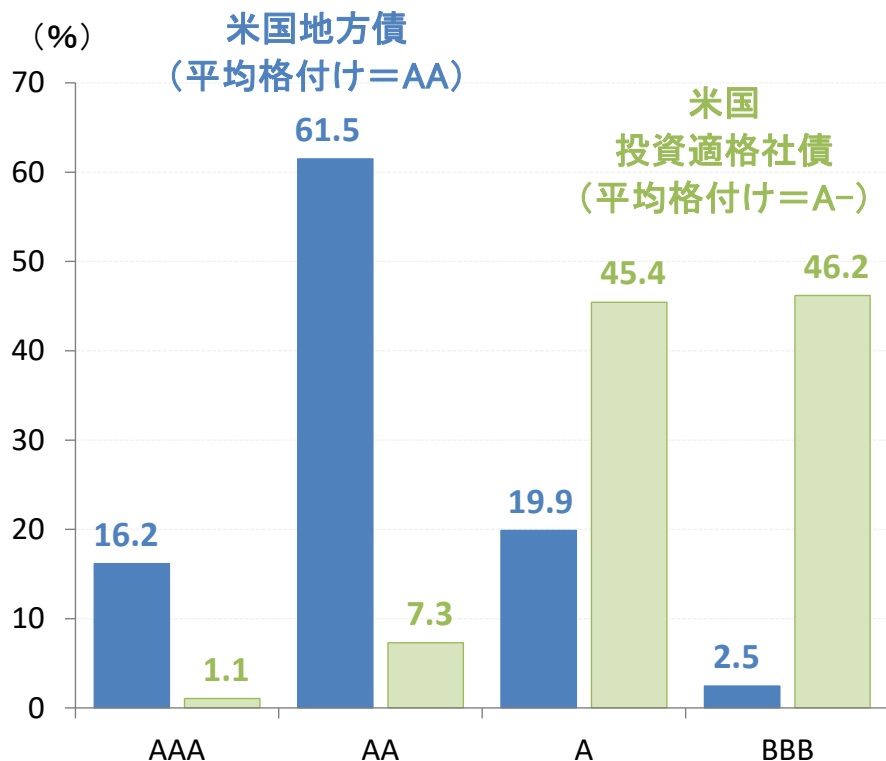
州政府の財政安定化基金(レイニー・デイ・ファンド)とは？

- 米国の州政府は、州憲法や州法などにより財政均衡が義務付けられている。
- このため、州政府は自然災害や景気悪化などの非常時に備えて、平常時に余剰な歳入を財政安定化基金に積み立てている。
- 景気後退などにより予想外に州財政が悪化する場合には、基金を取り崩して歳出を維持することが可能となる。

米国地方債は信用力の高さが投資魅力のひとつ

米国地方債は社債と比べて信用力が高く、デフォルト率も低水準

米国地方債と米国社債の格付別構成比



(出所)ブルームバーグ (注)2025年6月末時点。格付けはS&P、ムーディーズ、フィッチの中間格付け(表記はS&P方式)。米国地方債(課税債)はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、米国投資適格社債はブルームバーグ米国社債指数。

米国地方債とグローバル社債のデフォルト率

当ファンドが投資対象とする米国地方債

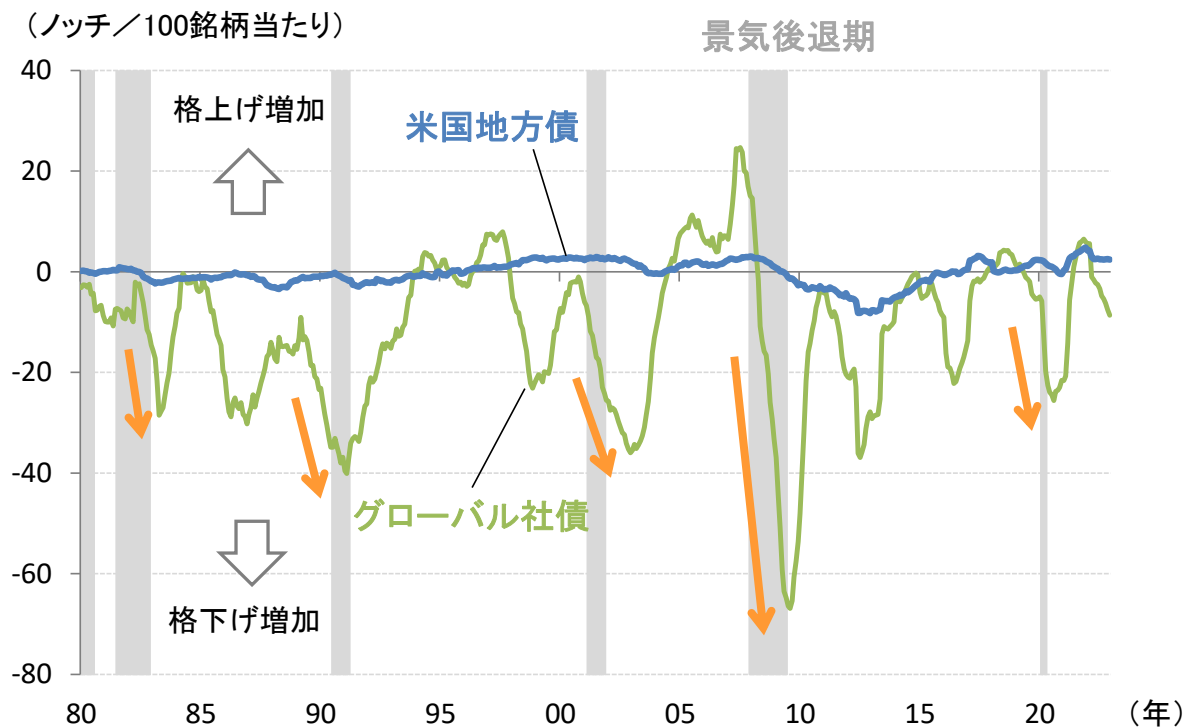
格付		米国地方債	グローバル社債
投資適格債	全体	0.09%	2.23%
	Aaa	0.00%	0.34%
	Aa	0.02%	0.75%
	A	0.10%	1.90%
	Baa	1.05%	3.64%
HY債	全体	6.84%	29.81%
	Ba	3.31%	15.82%
	B	16.65%	34.66%
	Caa-C	23.58%	47.92%

(出所)ムーディーズ「米国地方債のデフォルトおよび回収率(1970年~2022年)」
(注)1970年~2022年の期間において、各債券を10年間保有した場合の平均デフォルト率。格付はムーディーズ。

米国地方債は景気後退期でも格付けが安定する傾向

米国地方債とグローバル社債の平均格付けの推移

景気後退期の前後には社債への格下げ圧力が高まりやすい

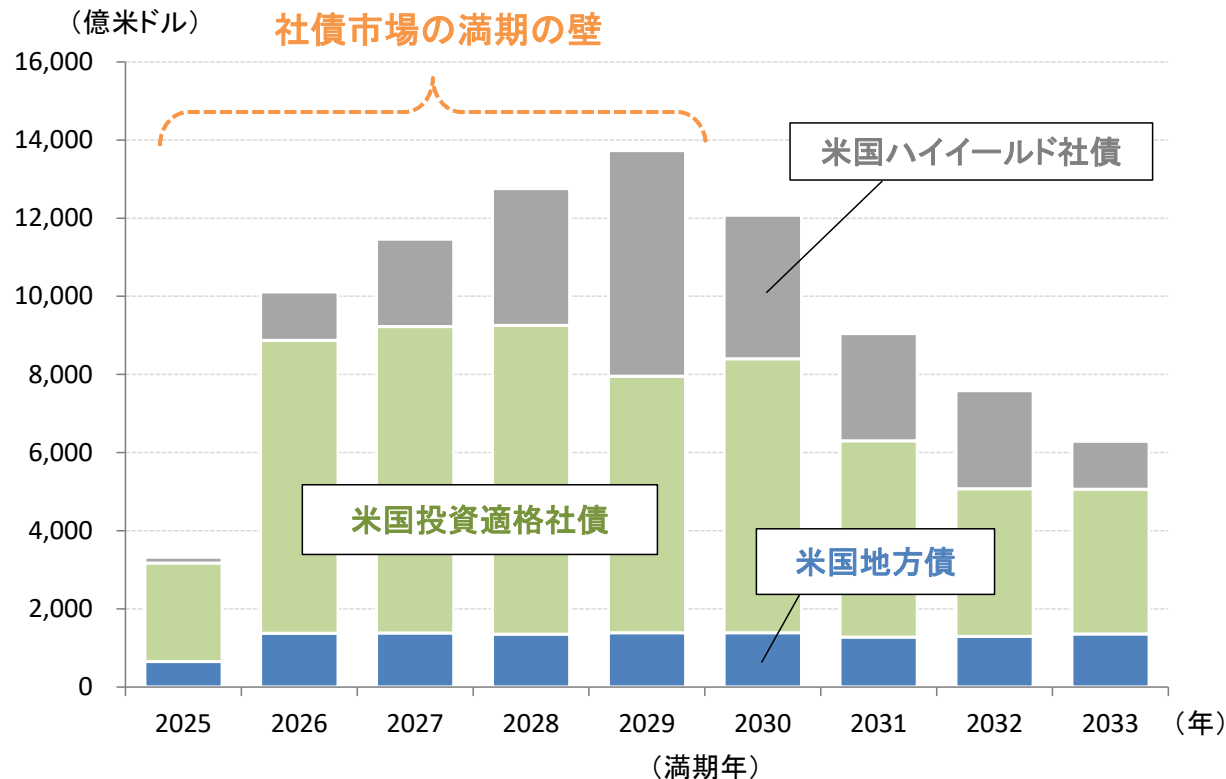


(出所)ムーディーズ、全米経済研究所(NBER) (期間)1980年1月～2022年12月 (注)過去12ヵ月。

米ハイールド債は「満期の壁」の課題に直面

- インフレと高金利が長期化する市場環境では、低格付け企業が今後の「満期の壁」(社債の大規模な償還期日の到来)を乗り越えられるかが課題
- 米国地方債など高格付けの債券への見直しが進む可能性

米国社債・地方債の満期償還スケジュール



(出所)ブルームバーグ (注)2025年7月9日時点。

米国地方債の基礎：地方債に投資をする意義とは？

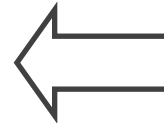
近年、日本の投資家の間で**米国**への投資が注目される傾向
(米国株、米国REIT、米国債、米国社債…)



そもそも**米国**とはどのような国？



「**州の連合体**」としての米国の特徴
州政府(地方)が強い**権限**を持つ



米国経済の強さの源は「**地方の活力**」



多様性あふれる**米国地方債**の投資魅力

アメリカ合衆国
(United States of America)

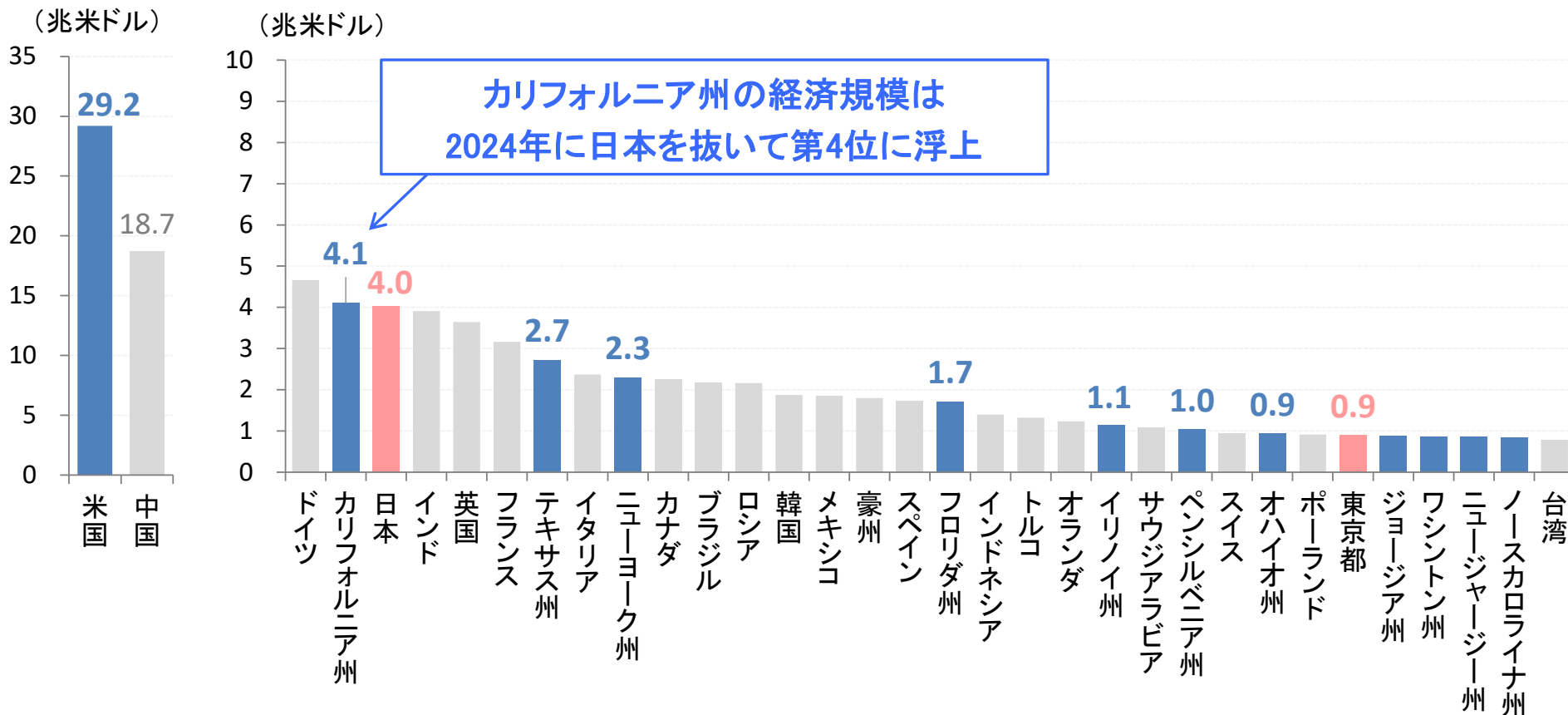
国旗 = 星条旗

星の数 = 現在の50州 1776年の独立当初の13州

米国経済の強さの源は「地方の活力」にある

米国の主要州は国に匹敵する経済規模を有する

米国の主要州と主要国の名目GDPの規模比較(2024年)

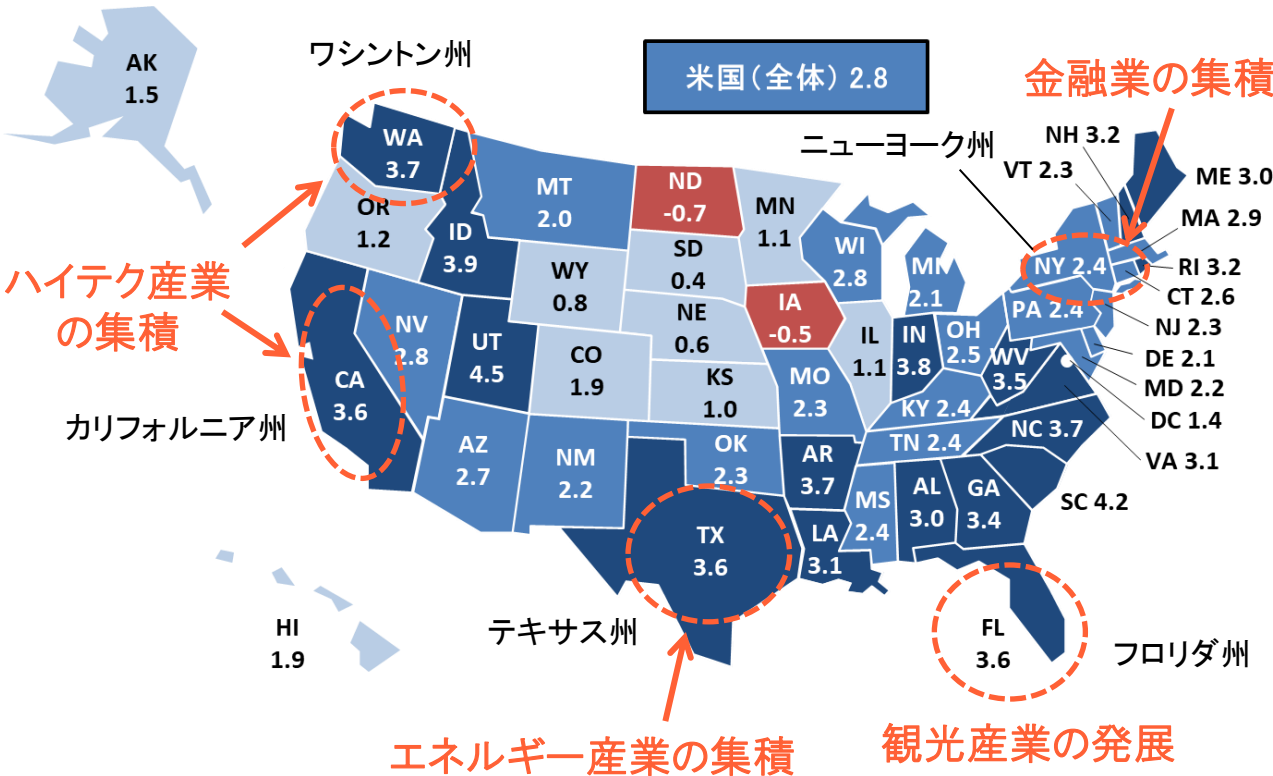


(出所)米商務省、国際通貨基金(IMF)、東京都
(注)データは2024年の実績値(東京都のみ2022年度)。

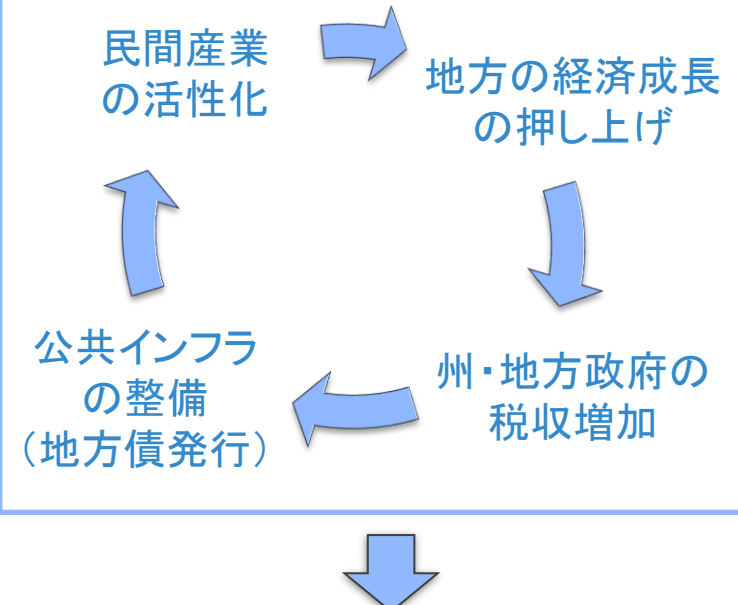
多様な経済成長のエンジンを抱える米国

米国では各地域毎の特色ある民間産業が地方の経済成長を後押し

2024年の米国の実質GDP成長率(州別)



民間産業の活性化と地方の経済発展の好循環



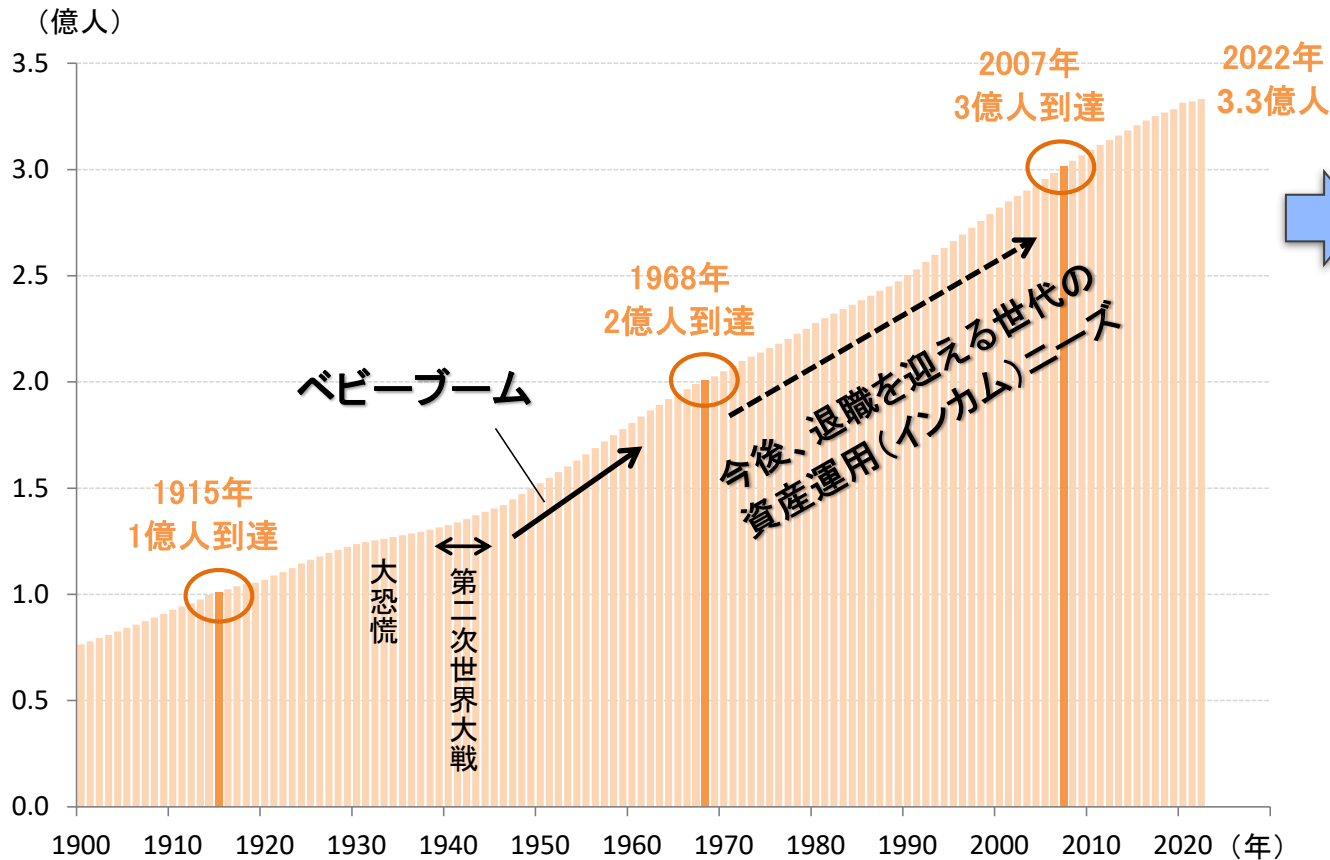
米国地方債はインフラの面から米国の経済成長の土台を下支え

(出所)米商務省、各国公式統計 (注)単位は%。

人口増加により高まる米国のインフラ整備需要

ベビーブーマー世代の退職は、人口動態の面から資産運用への需要も高める要因に

米国の総人口の推移



高まるインフラ整備への需要
(米国地方債の発行需要)

ベビーブーマー世代の退職で
資産運用への需要も高まる
(米国地方債への投資需要)

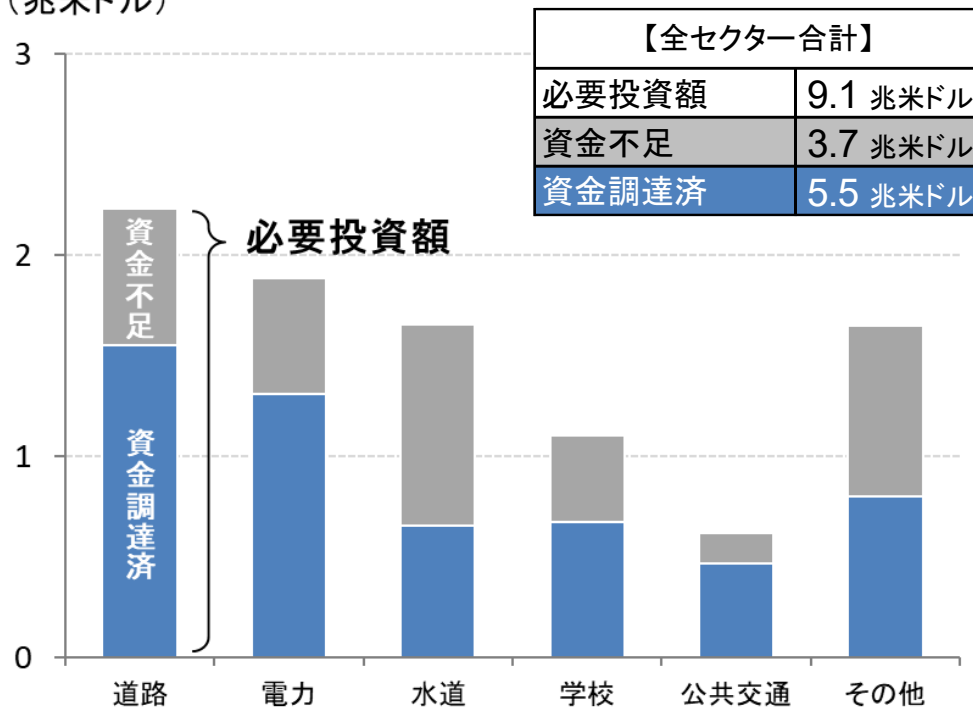
米国の人口増加は
米国地方債の
供給と需要を両面で下支え

(出所)グローニンゲン大学マディソン・プロジェクト (期間)1900~2022年

米国の公共インフラ投資の中心的な役割を担う地方債

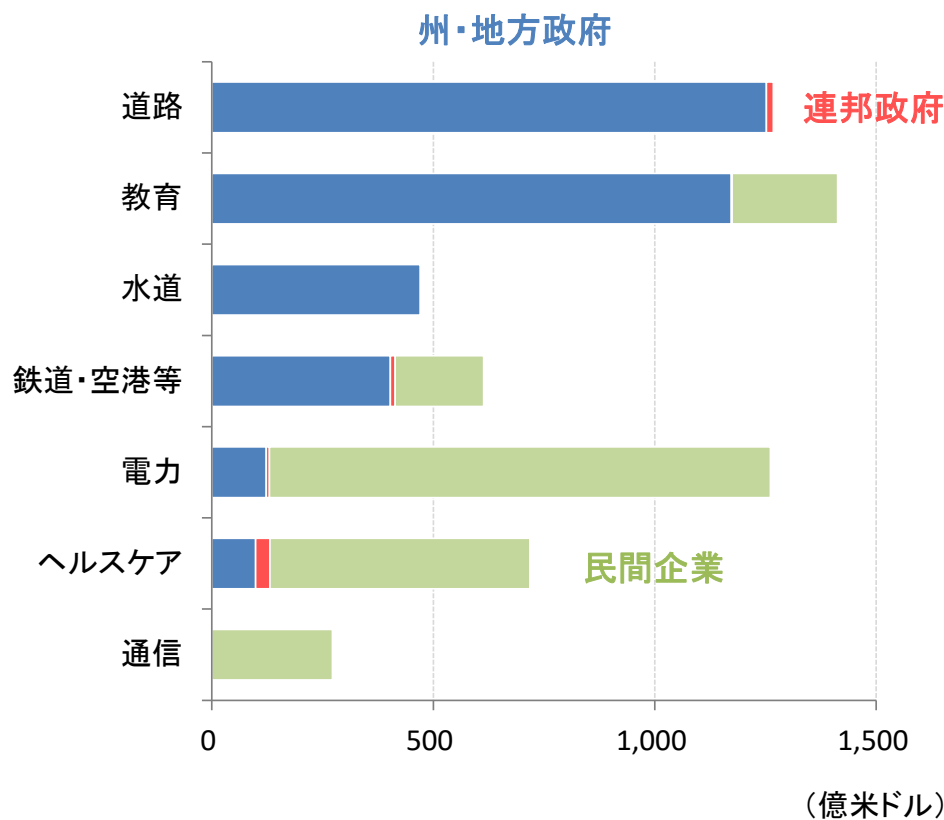
今後10年間の米国のインフラの必要投資額

(兆米ドル)



(出所) 米土木学会 (注) 2024~2033年の必要投資額の推定値(2025年時点)。

米国の主要インフラへの投資額(2023年実績)



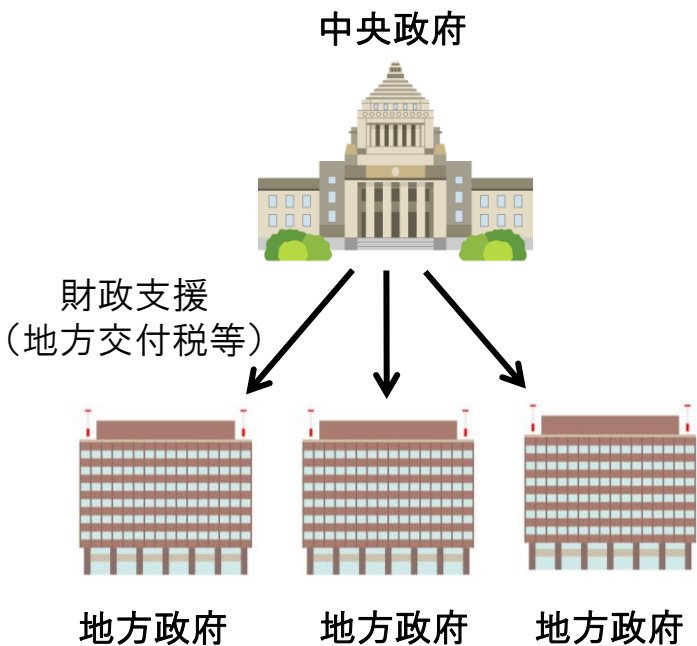
(出所) 米商務省

「州の連合体」としての米国の特徴

米国の州政府は連邦制のもと、税金や債券発行などの財源をもとに独自の裁量でインフラ整備や各種公共サービスを提供

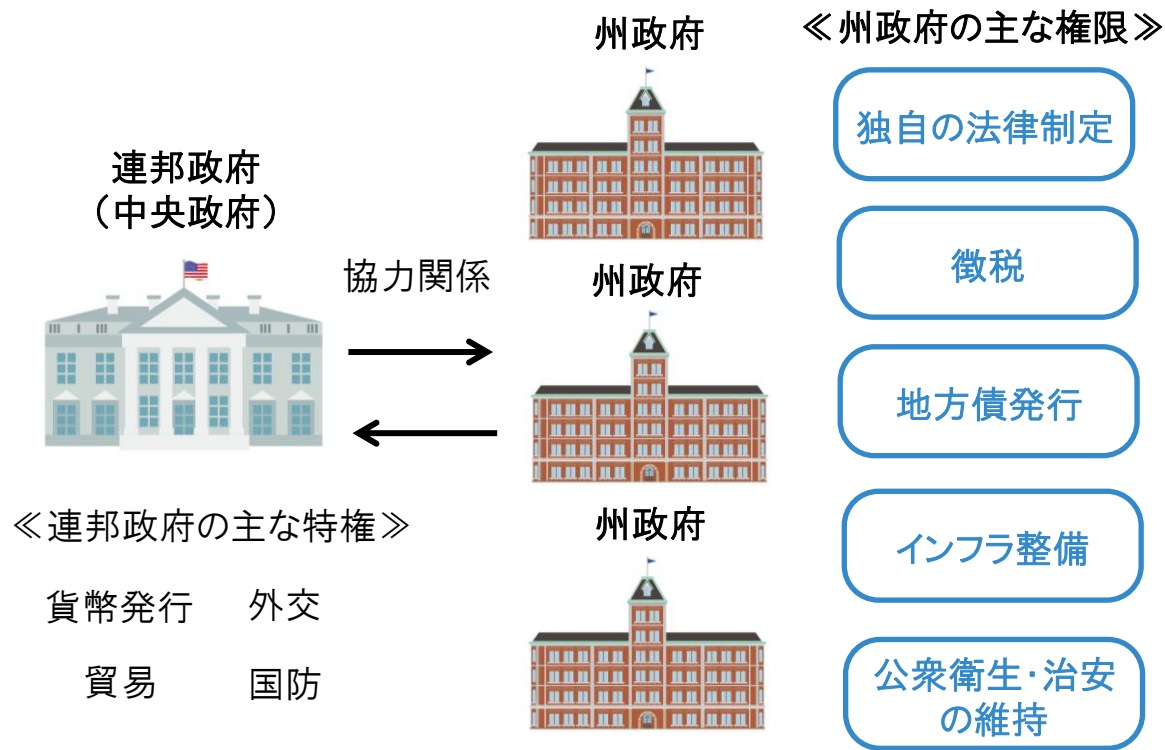
日本（単一国家）

権限や財源が中央政府に集中



米国（連邦制）

州が強い権限や財源を持つ



(出所) 各種資料をもとにフランクリン・テンプレトン作成

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

①金利変動リスク（金利が上がると、基準価額が下がるリスク）

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク（信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク）

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト（元利金支払いの不履行または遅延）、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

③為替変動リスク（円高になると、基準価額が下がるリスク）

「**為替ヘッジあり**」 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたり、円金利が米ドル金利より低い場合、当該金利差に相当するヘッジコストが基準価額の変動要因となります。

「**為替ヘッジなし**」 一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少すること）が発生することにより、基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

④米国地方債に関するリスク

米国地方債のうちレベニュー債については、地方自治体等の発行体自身の信用力によらず、債券ごとに特定の事業から生じる収入等を通常債券の元利金の支払い財源としています。そのため、当ファンドで投資するレベニュー債について、元利金の支払いの裏付けとなる特定の事業が不振となった場合等には、当該レベニュー債の価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落することがあります。米国地方債は、米国居住者が所得税を課税される課税債と課税されない非課税債が存在します。将来、米国居住者に対する、米国地方債にかかる税制が変更された場合等には、米国地方債の価格に影響を与え、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドは、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指しますが、米国地方債の発行状況等によっては、米国国債を中心としたポートフォリオとなることがあります。
- 収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）等に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

購入時

購入単位

分配金再投資コース（累積投資コース）：1万円以上1円単位。
購入単位には購入時手数料（税込）が含まれます。再投資される分配金については、1口単位とします。

投資信託口座（投信つみたて（継続購入プラン））：1万円以上1円単位。
（上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。）

金融商品仲介口座（投信積立）：1万円以上1千円単位。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

投資信託口座：1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
金融商品仲介口座：1口以上1口単位、または全部。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込窓口

購入・換金の申込受付不可日

ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。

申込締切時間

原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

換金制限

資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金申込受付を取消す場合があります。

その他

信託期間

2044年6月15日まで（2022年6月30日設定）※信託期間は延長することがあります。

繰上償還

次のいずれかに該当する場合等には、繰上償還を行うことがあります。

- 各ファンドの信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合
- マザーファンドを投資対象とするすべての証券投資信託の信託財産の純資産総額の合計額が30億円を下回った場合
- 受益者のため有利であると認める場合
- やむを得ない事情が発生した場合

決算日

毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金（定期引出契約）をお申込みください。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
※税法が改正された場合等には、内容、税率が変更になる場合があります。

スイッチング

各ファンド間でスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

フランクリン・templton・アメリカ地方債ファンド ファンドの費用



● 投資者が直接的に負担する費用

購入時

購入時
手数料

購入金額（購入価額×購入口数）×手数料率で得た額
 手数料率は、購入代金（購入金額+購入時手数料（税込））に応じて以下の率とします。

購入代金	手数料率
5,000万円未満	1.65% (税抜1.50%)
5,000万円以上1億円未満	1.10% (税抜1.00%)
1億円以上	0.55% (税抜0.50%)

※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
 （投信つみたて（継続購入プラン）・投信積立を除く。）
投資信託口座（投信つみたて（継続購入プラン））：つみたて回数に応じて上記手数料率から段階的に優遇。
 （くわしくは三菱UFJ銀行ホームページをご覧ください。）
金融商品仲介口座（投信積立）：上記手数料率から30%優遇。

■スイッチングの場合
 かかりません。

換金時

信託財産
留保額

ありません。

委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社 フランクリン・templton・ジャパン株式会社
投資顧問会社 フランクリン・アドバイザーズ・インク（在米国）
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先 フランクリン・templton・ジャパン株式会社
ホームページ <https://www.franklintempleton.co.jp> 電話 (03) 5219-5940（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用
管理費用
（信託
報酬）

純資産総額に対し **年率 0.9075%（税抜0.825%）**
 ※運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。以下同じ。）および毎決算時または償還時に支払われます。

その他の
費用・
手数料

売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。
 その他諸費用（監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。）
 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に支払われます。
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、各ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※「Bloomberg®」およびBloomberg Taxable Municipal Index、Bloomberg US Corporate Investment Grade Indexは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフランクリン・templton・ジャパン株式会社とは提携しておらず、また、フランクリン・templton・アメリカ地方債ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、フランクリン・templton・アメリカ地方債ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

当資料に関する留意事項

●当資料は、フランクリン・templton・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の運用成果・市場変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用実績等は税引前のものです。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社にご請求ください。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。



FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプレトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。

創業者ルーパート・H・ジョンソンSr.は、
"With money and financial planning, prudence comes first."
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、

アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。